

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-ア-④		文化財の保存・活用								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			文化財の指定件数（累計）	件	1,434	1,456			1,476	78.6%	目標達成の見込み
計画値			1,462	1,469	1,476						
担当部課名	教育庁文化財課										
達成状況の説明											
市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組を推進した結果、国・県・市町村指定の文化財件数は近年増加傾向にあるほか、令和7年度の実績値も目標値に近接していることから、「目標達成の見込み」と判断した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	目標達成に向けては、市町村等の関係機関との連携が不可欠であることから、文化財指定に向けた取組への指導・助言に引き続き取り組んでいく必要がある。										
対応案											
市町村等の関係機関と連携しながら、調査・研究による価値づけ、所有者または管理者の同意など、文化財指定に向けた取組を推進することで、文化財の適切な保護を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	令和7年度までに国・県・市町村指定となった文化財件数が計画値に近接しており、概ね目標を達成することができた。 県や市町村が継続的に進めている史跡等の保存・活用に係る取組が、既指定物件の整備だけでなく新規指定物件の増加にもつながった。				
要因分析	文化財の適切な保護を図るため、市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う必要がある。また県や市町村が継続的に進めている史跡等の保存・活用に係る取組は、既存物件以外にも新たな整備対象を求めていることから、引き続き当該取組を推進する。				
対応案	文化財の適切な保護を図るため、引き続き市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	組踊等教育普及啓発事業	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	セリフの唱え場面演技などの体験活動を取り込んだ結果、ワークショップの内容が充実したものになった。児童生徒も楽しみながら、積極的に取り組んでいた。沖縄の芸能に興味・関心を持って実践する人が増え、文化財の指定や追加認定にもつながっていると考ええる。				
要因分析	体験活動を取り入れ、工夫・改善した結果、児童生徒の理解度が高まった。結果として、組踊や沖縄芝居の普及啓発に役立ちた。沖縄の芸能に興味・関心を持つ人が増え、文化財の指定件数の増加にもつながったと考えられる。				
対応案	児童生徒の理解度がさらに高められるように、内容改善を目指す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	埋蔵文化財の発掘調査	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	令和7年度までに国・県・市町村指定となった文化財件数が計画値に近接しており、概ね目標を達成することができた。 県や市町村が継続的に進めている埋蔵文化財の発掘調査により、文化財指定のための評価を確定できた事例があることから、当該取組を通じて文化財指定件数の増加に寄与することができた。				
要因分析	文化財の適切な保護を図るため、市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う必要がある。また埋蔵文化財の発掘調査成果により、文化財指定のための評価を確定できた事例があることから、今後も県や市町村による当該取組を推進する。				
対応案	文化財の適切な保護を図るため、引き続き市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	基地内埋蔵文化財分布調査事業	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	令和7年度までに国・県・市町村指定となった文化財件数が計画値に近接しており、概ね目標を達成する見込みである。 県や市町村が継続的に進めている埋蔵文化財の発掘調査により、文化財指定のための評価を確定できた事例があることから、当該取組を通じて文化財指定件数の増加に寄与することができた。				
要因分析	文化財の適切な保護を図るため、市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う必要がある。また埋蔵文化財の発掘調査成果により、文化財指定のための評価を確定できた事例があることから、今後も県や市町村による当該取組を推進する。				
対応案	文化財の適切な保護を図るため、引き続き市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	戦災等により失われた琉球王国時代の文化遺産の調査研究	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	琉球王国時代の8分野の手わざ(工芸技術)の模造復元品の製作と手わざの魅力を発信するため、有識者からなる監修者会議等を18回開催したが、成果指標の実績値の変動には直接影響を与えていないと考えられる。				
要因分析	令和7年度は資料調査や試作が主だったため直接的な影響は与えていないと考えられる。				
対応案	令和8年度以降、本作を含めた製作業務を通じて、伝統的な工芸技術の復元や継承に寄与すると考えられる。				

Webサイト利用者数を維持し、かつ利用者層の幅を広げるため、公開するデジタル資料をさらに充実させる必要がある。

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-⑤	主な取組名	史料編集事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	「新沖縄県史」各論編（言語・芸能・文学）、図説近現代等は原稿の編集等を行い「沖縄県史ビジュアル版14 沖縄戦」含め3冊刊行した。中国第一歴史档案馆とは学术交流（研究者招聘）を実施した。				
要因分析	中国第一歴史档案馆と研究者招聘事業を行い学術文化の振興に寄与した。 公立学校初任者研修・中学校社会科夏期講習で講義し、学校教育での県史資料等の活用促進につながった。				
対応案	教育委員会関係機関（沖縄県立総合教育センター、教育庁関係課）と連携を図り、学校現場での沖縄県史資料の活用実践を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-⑤	主な取組名	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	県民等の琉球史の認識や関心等を把握し、魅力的なコンテンツ作り等に努めた結果、琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのWebサイトのアクセス数（令和7年4月1日～令和8年3月31日）が52,000件に達した。				
要因分析	「歴代宝案校訂本」ほか交流史資料のデジタル資料等を公開し、何度でも訪れたくなるアーカイブの魅力の維持向上を図ることができた。結果、目標の達成につながった。				
対応案	Webサイト利用者の維持および増のため、デジタル公開資料をさらに充実させる。 定期的な資料公開を目指し、公開する交流史資料の検討、デジタル化を計画的に進める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-⑤	主な取組名	琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-⑤	主な取組名	在米沖縄関係資料収集公開事業	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-③		首里城に関する文化財等の保護・復元・収集								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			首里城関係文化財のWEB公開の累計アクセス件数	件	32,065	84,000			114,826	94.1%	目標達成の見込み
			計画値								
	87,267	101,005	114,826								
担当部課名	教育庁文化財課										
達成状況の説明											
県立埋蔵文化財センター刊行の首里城関係文化財調査報告書等のアクセス件数は年々増加傾向にあり、令和7年度の実績値も目標値に近接して概ね達成と評価できることから、「目標達成の見込み」であると判断した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	首里城関係文化財調査報告書等の情報について、県立埋蔵文化財センターから「全国文化財総覧」へ逐次掲載を依頼し、ウェブでの情報公開及び発信を進めていない機関には、「全国文化財総覧」の活用等も含め、積極的な公開を促したことが要因と考えられる。										
対応案											
今後も蓄積される発掘調査成果等の情報については、県立埋蔵文化財センターから「全国文化財総覧」へ逐次掲載を行うよう依頼するとともに、ウェブでの情報公開及び発信を進めていない機関については、「全国文化財総覧」の活用等も含め、積極的な公開を促す。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-③	主な取組名	首里城正殿遺構の適切な保護及び公開	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	国立文化財機構奈良文化財研究所運営のウェブサイト「全国文化財総覧」に掲載している、県立埋蔵文化財センター刊行の首里城関係文化財調査報告書等の令和6年度アクセス数が計画値に近接しており、概ね目標を達成することができた。また当該取組については、現在国が進めている首里城正殿復元に対して、遺構の保護を図るとともに情報の公開も進めていることが、成果指標への達成に寄与したと考えられる。				
要因分析	アクセス数を増やすために、「全国文化財総覧」への掲載データをさらに充実させる必要がある。また現在国が進めている首里城正殿復元に対して、引き続き遺構の保護を図るとともに情報の公開を推進する。				
対応案	アクセス数を増やすために、「全国文化財総覧」への掲載データをさらに充実させる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-③	主な取組名	首里城及び周辺文化財の情報発信	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	令和7年度のアクセス件数は、県立埋蔵文化財センター刊行の首里城関係文化財調査報告書等の掲載データを充実させたことで、目標値に近づき、概ね目標を達成することができた。				
要因分析	昨年度に引き続き、県立埋蔵文化財センター刊行の掲載データを充実させたことが、ウェブサイトのアクセス件数の増加に寄与したものと考えられる。				
対応案	ウェブサイトへのアクセス件数は年々増加傾向にあり、首里城関係文化財に対する関心の高さが窺えることから、掲載データの更なる充実を図ることで、首里城及び周辺文化財の情報発信の強化につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-③	主な取組名	琉球王国時代の文化財等の調査研究、史料収集	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	アメリカ 国内に存在する琉球王国関連文化財について調査・研究し、その成果を報告書刊行等を通じて発信したことにより、首里城関係文化財のWeb公開の累計アクセス件数の増加に寄与した。				
要因分析	調査・研究を継続しその成果を報告書刊行等を通じて発信したことは、国外にある琉球文化財の評価を高め、広く県民の文化財への理解促進につながったことから、成果指標の上昇に寄与した。				
対応案	アメリカをはじめとする国外に散在する琉球王国関連文化財について引き続き調査・研究し、その成果を報告会や報告書等で発信する。				

施策名	4-(2)-ア-②	交流の架け橋となる人づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R7	R8	R9	R9年度		
海外留学派遣者数・交流者数（累計）	人	2,762	3,793			3,886	137.5%	目標達成の見込み
			計画値					
			3,512	3,698	3,886			
担当部課名	教育庁県立学校教育課							
達成状況の説明								
長期留学では、令和7年度派遣生24名を派遣。短期研修では、アメリカ高等教育体験研修、中国教育研修、専門高校生国外研修、沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施（高校生86名を派遣）。また、中国教育研修においては、オンライン等を活用した代替研修を実施。アジア高校生オンライン国際交流事業では、県内高校生111名とアジア高校生93名がオンライン上でプロジェクト活動や講義・ワークショップに参加した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗（内部要因）	国際性に富む人材育成留学事業（長期留学）の派遣数の拡大とアジア高校生オンライン国際交流事業の参加者数が増え、目標値の達成に寄与している。							
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	国際的な物価高騰や円安等から、国際性に富む人材育成留学事業における派遣者数を大幅に増加することはできなかったが、昨年度比3名増加することができた。							
対応案								
世界的な物価高騰や円安等の外部要因は不可抗力である一方、コロナ禍が終息し、対面による留学へのニーズは年々高まっている。こうした状況を踏まえ、令和7年度まで実施していたアジア高校生オンライン国際交流事業を廃止し、同事業の予算等を活用して派遣事業における派遣者数のさらなる拡大に努める。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-②	主な取組名	国際性に富む人材育成留学事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	令和7年度はアメリカ、中南米、欧米、アジア諸国等へ県内高校生24名を派遣し、令和8年度の募集・選考も計画通りに実施し、令和8年度は31名を派遣する予定である。				
要因分析	令和7度においては、目標派遣者数30名に対し、24名の派遣となった。その要因としては、世界的な物価高騰や円安による予算面での制約があげられる。				
対応案	世界的な物価高騰や円安等の外部要因は不可抗力である一方、コロナ禍が終息し、対面による留学へのニーズは年々高まっている。こうした状況を踏まえ、令和7年度まで実施していたアジア高校生オンライン国際交流事業を廃止し、同事業の予算等を活用して派遣事業における派遣者数の拡大に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-②	主な取組名	グローバルリーダー育成海外短期研修事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	各研修目的に沿って、大学の授業や語学クラスでの研修、学生交流等を実施した。本研修に参加した生徒は研修において英語を用いて交流を図っており、成果指標の向上に寄与している。				
要因分析	円安や物価高騰、国際情勢等の懸念はあったが、計画通り派遣することができた。				
対応案	現地の気候や文化的背景等を踏まえて研修時期・内容を検討し、派遣者が安心して研修に臨めるよう努める。併せて、主体的な参加を促す参加型プログラムを実施し、研修後はレポート作成や発表、各学校での報告会を通して学びの振り返りと定着を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-②	主な取組名	アジア高校生オンライン国際交流事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	幅広い分野の講座、ワークショップ、アジア諸国の高校生との交流等、計画通りにすべてオンラインで実施し、沖縄県高校生111名、アジア高校生93名が参加した。				
要因分析	令和7年度は本事業開始から4年目となり、本事業の取組内容が各学校へ認知されてきており、令和7年度も前年度に引き続き、一次募集の段階で参加希望者が定員を上回ることができた。				
対応案	令和8年度事業廃止のため、特記事項なし。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-②	主な取組名	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（海外県系人子弟留学生の受入）	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	ウチナーンチュ等子弟留学生を9名受け入れ、県内大学や研修機関に留学させることで、海外留学派遣者数・交流者数の増に寄与する。				
要因分析	留学生を受け入れるとともに、留学生と県内外の若者同士の交流を行ったことが、海外留学派遣者数・交流者数の増加につながったと思慮される。				
対応案	引き続き、留学生の受入及び県内外の若者との交流を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-ア-①		多様な学習機会の創出及び提供								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			公民館等の利用者延べ人数	千人	895	1,492			2,148	71.4%	目標達成の見込み
			R6年度								
計画値			1,731	1,939	2,148						
担当部課名	教育庁生涯学習振興課										
達成状況の説明											
直近の実績値（令和6年度）については、目標値を達成しなかったものの、令和7年度は沖縄県公民館研究大会や公民館関係者研修会の参加者増に伴う公民館利用者の増加が見込まれていることから、「目標達成の見込み」と判定した。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	沖縄県公民館研究大会や公民館関係者研修会の実施などの取組によって、公民館関係者の意識や資質向上の成果が得られ、公民館の利用者数の増加につながったものと考えられる。										
対応案											
コロナ禍収束以降、公民館利用者数は増加傾向にある。一方で、休止、縮小した事業を再開することに苦慮している現状があることから、県では公民館職員等に対して、県内外の公民館におけるさまざまな取組事例の共有や研究協議を行う等、公民館職員の資質向上を図るとともに公民館支援を進めていく。また、県公民館連絡協議会との連携を密にしながら、公民館利用者の増加に向けた各種取組の推進を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-①	主な取組名	社会教育指導者研修会	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	講演会等を録画し、オンデマンド配信（まなびネットおきなわ）している。市町村の事例発表や講演会を実施し指導者のスキルアップを図ったことにより、公民館利用者人数の増加に寄与した。				
要因分析	当日参加できなかった指導者も含め、オンデマンド配信による振り返りを行った。これにより理解が深まり、スキルアップが図られたが、視聴回数が相対的に少ない点が課題である。				
対応案	オンデマンド配信の視聴回数増加に向け、アクセス環境の改善と広報を強化する。具体的には、視聴に必要なID・パスワードの取得方法や紛失時の対応について各種講演会等で周知を徹底する。あわせて、SNSを活用した研修動画の積極的な発信や、視聴意欲を惹きつけるサムネイルの工夫を行う。これにより指導者等のさらなるスキルアップを促し、各公民館における魅力的な事業展開と利用者数の拡大を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-①	主な取組名	青少年交流体験事業	対応課	こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	他県の児童との文化や伝統の交流機会を通じて、他県に対する文化・歴史を学ぶとともに、本県に対する文化・歴史などの魅力についても再認識するきっかけになった。これらは、他の地域社会と本県の特色や魅力を見直す契機となり、公民館等の学習環境における、新たな学習機会への寄与が間接的に行われたと考える。				
要因分析	他県の歴史・文化や児童との交歓交流を通じて、新たな経験や異なる考え方に触れることができ、これまでとは異なる多様な視点や、新たな知識への関心が高まり、学習意欲の向上につながったと考える。				
対応案	実施主体側のSNSや県広報誌などで、引き続き当事業の認知拡大を図り、学習機会としての魅力を発信する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-①	主な取組名	社会教育施設の運営充実	対応課	生涯学習振興課
成果指標への 寄与の状況	研修会・研究大会における講演および研究大会分科会事例発表を録画し、オンデマンド配信（まなびネットおきなわ）している。講演会や各地区の実践事例発表を実施し、公民館関係者の資質向上を図ったことにより、公民館利用者人数の増加に寄与した。				
要因分析	当日対面での参加ができなかった公民館関係者も含め、オンデマンド配信による振り返りを行った。これにより、研修内容の理解がより深まり、資質向上が図られた。				
対応案	各種研修会・研究大会において、対面参加とオンデマンド配信を組み合わせ、より多くの公民館関係者の研修を受ける機会を確保し、成果指標に寄与するよう工夫する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-ア-②	地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	%	84	84			86	未達成	達成に努める			
			計画値								
			85	86	86						
担当部課名	教育庁文化財課										
達成状況の説明											
小学校にて実施した演目それぞれに対応した効果的なワークショップ実施によって、児童生徒の理解度が高まった。一方で、特別支援学校の児童生徒への理解度は興味関心を持つ生徒は多かったものの普通校の生徒よりも低い結果になった。その児童生徒たちにも教職員と連携して支援を行い、達成に努める。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	委託業者や実施校と協議を重ね、計画通り3回実施した。小学生、特別支援学校の生徒に対応した体験型学習を行った効果が見られる。特別支援学校の生徒にはアンケート内容を伝える支援等も教職員と連携することで、より理解度を高めることができると思う。										
対応案											
今後も理解度を高めるために、委託業者や実施校と協議を重ね、小学生、中学生、特別支援学校の児童生徒の特性に対応した事業内容の工夫改善を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-②	主な取組名	組踊等教育普及啓発事業	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	小中学生それぞれに対応した体験型学習（すり足、唱え、演じてみる）を行った結果、84%以上の高い理解度が得られるなどの効果がみられた。				
要因分析	組踊・沖縄芝居ワークショップに体験型学習を取り入れ、工夫・改善した結果、児童生徒の理解度に反映されたため。				
対応案	組踊・沖縄芝居ワークショップの児童生徒の理解度を高めることができるように、さらなる内容改善を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-②	主な取組名	文化振興事業費	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	令和7年度は、29校の小中学校や特別支援学校が、文化庁主催の「学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業」に採択され、文化芸術の素養の育成を図ったことにより、文化芸術公演などへの興味・関心を高めた。				
要因分析	各市町村への案内を徹底し、多くの小中学校をはじめ、特別支援学校や高等学校へも周知を複数回行ったため、幅広い校種にて採択された。その結果、校種を問わず多くの児童生徒に文化芸術の素養を高めることができた。				
対応案	文化庁主催の「学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業」芸術鑑賞機会を提供できるように、離島、僻地を含め今後も周知広報を支援する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-②	主な取組名	青少年文化活動事業費	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や、中学校文化連盟及び高等学校文化連盟が行う派遣費助成への補助を行うことで、文化活動の発表の場を確保するとともに、各分野の技術向上と充実を図った結果、実績値が目標に近づいていると考えられる。				
要因分析	令和7年度から沖縄県中学校総合文化祭が2日開催から1日開催となったため、県内大会への派遣補助人数は減っているが、引き続き、目標値に近づくよう、大会のプログラムなどにおいて創意工夫を凝らす。				
対応案	中文連、高文連に対して、今後も継続的な支援を行い、さらに充実した生徒の文化活動を支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-②	主な取組名	しまくとうば学習活動の実施（高等学校）	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-イ-①	つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
家庭教育支援チーム結成数	チーム	11	14			16	100.0%	目標達成の見込み			
			計画値								
			14	15	16						
担当部課名	教育庁生涯学習振興課										
達成状況の説明											
・学校・家庭・地域の連携協力推進事業の活用を促し、主体的に市町村が取り組めるよう助言・支援を行った。 ・家庭教育支援者研修会において、参加者の支援のスキルや資質・能力の向上を図った。 ・11市町村で14の家庭教育支援チームが保護者への学びの提供や地域の居場所づくり等の活動を実施した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	・家庭教育支援者研修会において、参加者の支援のスキルや資質・能力の向上を図ることができた。										
対応案											
今後、地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など身近な人たちや専門家との連携を図り、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域の交流の場になかなか参加できない家庭に対する支援の充実を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-①	主な取組名	家庭教育講座の開催	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	家庭教育支援者研修会等を、県内6地区教育事務所主催23回、生涯学習振興課主催2回開催し、親の学び合いの場の提供や交流づくり等の家庭教育支援の活動へつなげた。				
要因分析	各地区や市町村における家庭教育支援の課題やニーズに応じた研修会を県内6地区教育事務所主催で23回、生涯学習振興課主催で2回開催することができた。参加者アンケートより肯定的評価が100%となったことから、各地区の家庭教育支援の課題やニーズに応じた研修会を実施することができたと考えられる。				
対応案	各市町村の活動内容等について、研修会をとおして事例を広く紹介し、人材育成ができるよう助言や支援を引き続き行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-①	主な取組名	家庭教育支援者の養成	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	ヤングケアラー、子どもの理解、不登校支援の多様性等の内容で家庭教育支援者研修会を実施し、家庭教育支援者としての資質能力の育成を図った結果、チーム結成数は14チームとなった。				
要因分析	ニーズを把握し、実態にあった研修を行うことで、目標達成につながった。研修会参加者アンケートの結果によると、肯定的評価が100%であり、各地区の家庭教育支援の課題やニーズに合った研修会を実施することができたと考えられる。				
対応案	家庭教育支援に関わるより多くの人達が研修会に参加できるよう、研修会の周知の工夫や課題やニーズに応じた内容の充実を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-イ-②	学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数	人	34,363	40,846			43,000	112.5%	目標達成の見込み			
			計画値								
			40,124	41,558	43,000						
担当部課名	教育庁生涯学習振興課										
達成状況の説明											
19市町村136教室で事業が実施され、40,846人のボランティアの参加があった。目標達成が見込める状況にあり、引き続き取組を推進する。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開され、子どもの想像力・表現力、体力の向上などの成果が得られた。											
要因分析											
類型	説明										
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等(外部要因)	放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が実施市町村において定着してきたが、現時点で事業未実施の市町村がある。										
⑦ 人手・人材の確保(外部要因)	少子高齢化、共働きの増加などライフスタイルの変化、価値観の多様化等により各市町村において地域ボランティアの確保に苦慮している状況にある。										
対応案											
より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。県としても定年退職対象職員にボランティア参加を呼びかける等、情報発信を強化する。また、事業未実施市町村に他自治体の事例等の情報提供を行い、実施を促す。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-②	主な取組名	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	19市町村136教室で事業が実施され、延べ40,846人のボランティアが児童生徒の安全・安心な活動にかかわった。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。また、県においては事業関係者を対象とした研修会の開催（3回）を通じて、参加者の資質向上を図るとともに、更なる事業拡大を促した。				
要因分析	放課後子ども教室が実施市町村において定着してきたことが計画値の達成につながった。しかしながら、少子高齢化、ライフスタイルの変化、価値観の多様化等を理由に各市町村において地域ボランティアの確保に苦慮している状況にあること及び現時点で事業未実施の市町村があることから、引き続き取組を推進する。				
対応案	より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。県としても定年退職対象職員にボランティア参加を呼びかける等、情報発信を強化する。また、事業未実施市町村に他自治体の事例等の情報提供を行い、実施を促す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-②	主な取組名	地域学校協働活動の推進	対応課	生涯学習振興課
成果指標への 寄与の状況	地域学校協働活動として学習支援、スポーツ活動、体験活動等が実施され、多くの地域ボランティアが子どもたちの多様な学びにかかわった。地域学校協働活動推進員は193人配置した。県は、研修会を通して事業関係者の資質向上を図るとともに22市町村に補助金を交付した。また、事業関係者を対象とした研修会の開催（3回）を通じて、参加者の資質向上を図るとともに、更なる事業拡大を促した。				
要因分析	地域学校協働活動（学習支援、スポーツ活動、体験活動等）が実施市町村において定着してきたことが計画値の達成につながった。しかしながら、少子高齢化、価値観の多様化等により各市町村において地域ボランティアの確保に苦慮している状況にあること及び現時点で事業未実施の市町村があることから、引き続き取組を推進する。				
対応案	より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。県としても定年退職対象職員にボランティア参加を呼びかける等、情報発信を強化する。また、事業未実施市町村に他自治体の事例等の情報提供を行い、実施を促す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-②	主な取組名	子どもの読書活動推進	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	県立図書館や外部団体などと連携した「子ども読書の日」記念事業や読書バリアフリー研修、沖縄県子ども読書指導員の派遣事業や高校生読書リーダー養成研修などを通して、子どもたちの読書に対する意識向上に貢献しただけでなく、読み聞かせの技術やボランティア等への参加意欲を身につけることができた。これにより、放課後子ども教室に参加した地域ボランティア数の増加に寄与した。				
要因分析	読書バリアフリー研修会や高校生読書リーダー養成研修は、SNSでの発信やグループワークの実施など、内容を工夫することで、多くの参加者を集めることができた。「子ども読書の日」記念事業や子ども読書指導員派遣にはまだ課題が残っているが、これらの事業が徐々に周知されることで、さらに地域ボランティア数の増加につながると考えられる。				
対応案	広報の方法について、引き続き県立図書館や外部団体との連携によって改善していく。また、ポスターだけでなくチラシの配布や口コミでの周知などにも力を入れていく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-ウ-①		離島・へき地における教育環境の充実								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			複式学級への非常勤講師の派遣割合	%	66	131			86	488.7%	目標達成
						計画値					
			79.3	82.7	86						
担当部課名	教育庁学校人事課										
達成状況の説明											
令和7年度の当初目標では、複式学級を有する離島の小学校16学級へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を計画していたところ、21学級への派遣となった。 派遣した21学級については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。											
要因分析											
類型	説明										
⑦ 人手・人材の確保(外部要因)	全県的な教員不足の影響等もあり、離島地域における学習支援員としての非常勤講師の安定的な確保が困難な状況にあるなか、令和7年度は地域との連携による人材情報の共有等により、非常勤講師の人材確保ができた。										
対応案											
非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。 人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う必要がある。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	複式学級の教育環境の充実	対応課	学校人事課
成果指標への 寄与の状況	令和7年度の当初目標では、複式学級を有する離島の小学校16学級へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を計画していたところ、21学級への派遣となった。 派遣した21学級については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解力・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。				
要因分析	全県的な教員不足の影響等もあり、離島地域における学習支援員としての非常勤講師の安定的な確保が困難な状況にあるなか、令和7年度は地域との連携による人材情報の共有等により、非常勤講師の人材確保ができた。				
対応案	非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。 人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取組を行う必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	公立小中学校施設整備事業	対応課	施設課
成果指標への寄与の状況	計画的に耐震化を進め、安全・安心な教育環境の確保に取り組んだ結果、非常勤講師の派遣割合に寄与できた。				
要因分析	子供たちの安全・安心な教育環境を確保することで学校への講師派遣割合の推進に寄与することができたが、事業主体である市町村の財政が厳しく、公立学校施設整備の予算確保が課題となっている。				
対応案	市町村ヒアリングを実施し、事業計画の進捗管理を徹底するほか、朽化対策を効率的・効果的に進めるため状態に応じ長寿命化事業等を活用するなど計画の先送りがないう連携して取り組む。また、計画の先送りがないう連携して取り組む。また、国に必要な予算確保と補助単価の引き上げなど働きかけ、市町村の財政的な負担軽減を図り、早期耐震化の完了に向け取り組んでいく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	高等学校施設整備事業	対応課	施設課
成果指標への寄与の状況	安全安心な教育環境の確保に取り組んだ結果、非常勤講師の派遣割合に寄与できた。				
要因分析	改築事業の実施にあたり、関係機関と連携を密にし、今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を図った。				
対応案	老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	対応課	施設課
成果指標への 寄与の状況	安全安心な教育環境の確保に取り組んだ結果、非常勤講師の派遣割合に寄与できた。				
要因分析	前年度中に発注時期および予算調整を行ったが、発注前に再度調整する必要がある。				
対応案	工事期間中の細かな日程および予算調整を行い、工事の早期発注に取り組む必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-ウ-②	離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R7	R8	R9	R9年度		
			0.61			1		
			2025					
			計画値					
離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	人/台	1.6	1.2	1.1	1	247.5%	目標達成	
担当部課名	教育庁教育DX推進課							
達成状況の説明								
令和5年3月1日時点での教育用PC台数および生徒数の割合では、1人1台よりも多く整備されている状況となっている。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗(内部要因)	各高校に貸出用端末を整備しているほか、端末購入補助金も出しているため、購入者も多く、1人1台端末を超える状況となっている。							
対応案								
引き続き、1人1台端末環境の充実を図るため、県指定販売サイトで提供する端末については、値段に対して納得感のある端末を提供していきたい。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-②	主な取組名	ネットワーク環境整備	対応課	教育DX推進課
成果指標への 寄与の状況	教育用コンピュータ1台当たりの生徒数が目標を達成した要因は、無線LANの整備を重点的に継続しているためである。普通教室だけでなく、特別教室への無線LAN整備を進めることによる通信環境構築が1人1台端末の利活用促進に直結し、現場の需要増が端末整備を牽引した。				
要因分析	普通教室だけでなく、特別教室への無線LAN整備を進めることによる通信環境構築が1人1台端末の利活用促進に結び付いた。				
対応案	引き続き、授業をするすべての教室で1人1台端末が活用できるよう整備を拡充していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-②	主な取組名	ICT活用環境整備	対応課	教育DX推進課
成果指標への 寄与の状況	令和7年度は、希望があった10,904人の保護者に対して端末購入補助を行い、これら取組を通じて、成果指標の達成につなげた。				
要因分析	端末購入補助、貸出用端末の整備により、教員がICTを活用した指導をする際に必要となる、1人1台の学習者用コンピュータ端末環境を整備することができた。				
対応案	端末の価格高騰で、保護者負担が大きくなっているが、今後も保護者および各学校の協力を得ながら進めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-②	主な取組名	I C T教育研修（離島）	対応課	教育DX推進課
成果指標への 寄与の状況	離島の教員がICT教育に関する研修を受講することは、教育現場でのICT活用の理解と実践を促進し、それにより教育用コンピュータの整備がより効果的かつ持続的に行われる基盤を築くことに寄与していると考ええる。				
要因分析	GIGAスクール構想の推進において、研修の充実および高度化が図られ、離島教員のICTスキルが向上し教育用コンピュータ整備の目的や必要性が明確化された。これにより端末補助および貸出用端末整備は計画通り進捗している。				
対応案	引き続き研修の充実および高度化を図るべく総合教育センターIT教育班、教育DX推進課が連携して学校の研修支援を行う。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-エ-①	生涯学習推進体制の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
県・市町村における生涯学習講座の受講者数	人	44,685	100,597			174,000	64.8%	達成に努める			
			計画値								
			130,938	152,404	174,000						
担当部課名	教育庁生涯学習振興課										
達成状況の説明											
県主催講座、市町村主催講座共に昨年度と比較し受講者数が増加したものの、達成率64.8%と目標達成に至らなかった。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	広域学習サービス講座は講座数が減少し前年度から5減となったものの、美ら島沖縄学講座は前年度から266人増加したことから周知・啓発の一定の効果が得られたものと考えられる。										
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	市町村主催講座において、受講者数は前年度から4,306人増加し、98,937人だった。コロナ禍前の平成30年度と比較し講座開催数は79%まで回復したものの、受講者数は60%に留まり、周知不足が推測される。										
対応案											
市町村に対して、生涯学習に関するウェブサイト「まなびネットおきなわ」への講座情報の掲載を依頼し、市町村講座の周知に努めることで、生涯学習の更なる振興につなげる。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-①	主な取組名	生涯学習推進組織の活性化	対応課	生涯学習振興課
成果指標への 寄与の状況	会議を通して各地区の社会教育委員の連携を強化することで地域のニーズを踏まえた講座の企画・広報を一体的に進めることが可能となる。それにより、受講機会の拡充や参加意欲の向上が期待でき、県・市町村における生涯学習講座の受講者数の増加に寄与する。				
要因分析	目標が達成できなかった要因として、講座内容が地域ニーズと十分に合致しなかったこと、関係機関との連携や広報体制が十分でなかったこと、開催日時や場所が受講者の生活時間や移動手段と合わなかったことなどが考えられる。				
対応案	対応案として、地域のキーパーソンである社会教育委員が地域ニーズや学習課題をより深く把握し、行政に具体的かつ実践的な提言を行うことで講座内容・運営を改善する。併せて、各地域コミュニティで口コミ等の周知活動を積極的に展開し、関心を高め受講者数の増加を後押しする。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-①	主な取組名	生涯学習情報提供体制の整備	対応課	生涯学習振興課
成果指標への 寄与の状況	各関係機関の生涯学習情報がウェブサイト「まなびネットおきなわ」へ掲載されることにより講座に関する情報等が周知され、県民の受講につながった。				
要因分析	おきなわ県民カレッジ連携講座として承認された講座であるものの、予定講座の対象が限定されているため掲載を行わない等の理由でウェブサイト「まなびネットおきなわ」へ掲載しない生涯学習機関があった。				
対応案	今後も、おきなわ県民カレッジ連携講座実施機関へウェブサイト「まなびネットおきなわ」への掲載を呼びかける。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-①	主な取組名	生涯学習推進機関の連携・協働	対応課	生涯学習振興課
成果指標への 寄与の状況	関係機関との連携強化に向け研修会や情報交換会を開催した。特に講座未開設の市町村に対しては、個別の声かけや他地域の成功事例の共有、企画立案などの伴走支援を重点的に実施した。各自治体の課題に寄り添い、具体的なノウハウを提供したことで県内全体の講座数を底上げし、受講者数の着実な増加に繋がった。				
要因分析	関係機関との連携強化や未開設市町村への個別支援は、県・市町村双方の能力向上に繋がり成果の要因となった。市町村側は成功事例の共有等により企画・集客ノウハウが蓄積され、主体的な講座運営が可能となった。県側も地域課題の把握により支援スキルが向上した。この相乗効果が、講座数・受講者数増を支える要因となった。				
対応案	今後とも各市町村ほか関係機関との連携強化を図り、生涯学習環境の充実を目指す。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-エ-②	生涯学習機会の充実							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R7	R8	R9	R9年度		
生涯学習講座のサテライト施設数		施設	11	13			17	50.0%	達成に努める
				計画値					
				15	16	17			
担当部課名	教育庁生涯学習振興課								
達成状況の説明									
令和7年度は、うるま市で新規開設したが、伊江村と粟国村のサテライト施設が休止となったため、施設数が減少した。									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展(内部要因)	社会教育施設において「遠隔学習配信システム」の説明を行いテスト配信できたことにより、令和7年度当初に施設開設につながった。								
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	市町村教育委員会訪問に併せて、おきなわ県民カレッジとサテライト施設におけるライブ配信について説明し、令和7年度途中の施設開設につながった。								
⑨ 人手・人材不足(外部要因)	市町村の人手不足等の理由により、サテライト施設の運用が休止となった。								

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
引き続き、市町村等社会教育施設へ遠隔講義配信システムや、おきなわ県民講座のライブ配信の説明を行い、サテライト施設の新規開設を進める。休止している市町村においては、サテライト施設再開も視野に、市町村の抱える課題（人手不足等）の状況を適宜把握する。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-②	主な取組名	おきなわ県民カレッジ講座の実施	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	県民の学習意欲に応えた主催講座を実施することにより、サテライト施設における受講者増に繋がったことが、サテライト施設の新規開設を案内する際の説明に役立った。				
要因分析	美ら島沖縄学講座だけでなく、広域学習サービス講座や学校開放講座のライブ配信が実現できれば、より多様な講座をサテライト会場に配信することが可能となり、サテライト施設開設に伴う効果が高まる。				
対応案	主催講座のライブ配信回数の増加を図り、今後とも県民の学習意欲に応える講座を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-②	主な取組名	遠隔講義配信システムの充実	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	サテライト会場の設置にかかる事前説明（テスト配信）、実施された各講座の配信等に役立った。				
要因分析	ライブ配信時の音質向上により、サテライト会場の音質に影響させることが出来た。また、配信先の通信環境状況が不安定になり、配信に影響が出ることもあった。				
対応案	配信先との事前チェックを行い、通信状態を確認するとともに、今後も県民の学習意欲にこたえる各種講座を配信する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-②	主な取組名	おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与	対応課	生涯学習振興課
成果指標への 寄与の状況	奨励賞受賞者が増加していることで、サテライト施設の新規開設を案内する際の説明に役立った。				
要因分析	連携講座を受講した者の中から奨励賞受賞者が出ることで、サテライト施設新規開設を案内する際の説明に役立つ。				
対応案	連携講座機関へ奨励賞単位認定申請を周知するとともに、サテライト施設新規開設を案内する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-②	主な取組名	県立博物館・美術館「移動博物館」の開催	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	生涯学習講座のサテライト施設の一つとして、県立博物館・美術館「移動博物館」を恩納村で開催し、近隣市町村の住民や観光客が来場した。				
要因分析	沖縄島から遠方に位置する離島などの遠隔地から、県立博物館・美術館をはじめとする県施設への来館や、県が開講する生涯学習講座の受講は難しい。サテライト施設として移動博物館を開催し多くの方の来場があったことは、離島県における生涯学習機会の充実に寄与したと言える。				
対応案	今後も引き続き移動博物館を開催し、離島県における生涯学習機会の充実に図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-②	主な取組名	沖縄の自然・歴史・文化・芸術と結びついた体験学習	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	生涯学習講座のサテライト施設の一つとして、さまざまな体験学習の機会を提供するとともに、講演会の会場を収容人数の多い講堂へ替えるなど定員数を増やし多くのお客様に参加いただけるような対応した。				
要因分析	博物館が提供する多様な機会に多くのお客様に参加いただいたことは県民の体験学習へのニーズの高まりに応え、学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境と機会の充実に寄与したと言える。				
対応案	今後も引き続き、さまざまな体験学習の機会を提供し、学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境と機会の充実を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ア-①		小学校における学力向上の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			△4.9			2	-258.8%	達成は困難	
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（小学校）			計画値						
		△0.5	1.2	1.6	2				
担当部課名	教育庁義務教育課								
達成状況の説明									
・令和7年度は前年度と比較して、国語は全国との差が1.1ポイント、算数は1.6ポイント広がった。 ・各学校において授業改善は進んでいるが、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた取組の検証(C)、改善(A)に課題が見られる。子どもたちの学力や変容の伸びを客観的に評価できておらず、改善策も小テストの実施や宿題の工夫などに取り組んできたが、教員の指導力向上に結び付いていない等の課題が見られる。									
要因分析									
類型	説明								
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	本調査で「各種データに基づき、教育課程を編成し、一連のPDCAサイクルの確立をよくしている」と回答した学校は40.2%(全国44.3%)で全国を下回る状況にある。学校訪問のヒアリングからも、検証や課題解決に向けた取組に課題がある。								
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	学校訪問での授業観察や研修会での協議等において、学習内容が着実に身についているか、教師の見取りの視点や方法に課題が見られる。								
対応案									
今年度は、小中学校合わせて82校を訪問する予定である。支援訪問を通して、本調査の趣旨理解および結果の分析の活用や校内研修の活性化、組織的授業改善の充実に向けて支援する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-①	主な取組名	学力向上学校支援（小学校）	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	学力向上学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの推進を支援したことで、主体的に学習できる自立した児童の育成及び確かな学力の定着を図れた。 学力向上学校支援訪問を通して、県施策や各学校が目指す資質・能力の育成に向けた授業改善・学校改善について、助言や支援が行えた。				
要因分析	教育庁義務教育課指導主事や教育DX推進室指導主事による学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びの推進に取り組めた。 学校管理職と義務教育課、各教育事務所、市町村教育委員会が、直接懇談することで、学校の取組や課題等について共有し、継続的な支援に繋げている。				
対応案	学力向上学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの推進を支援したことで、主体的に学習できる自立した児童の育成及び確かな学力の定着を図られた。 学力向上支援訪問後も、各教育事務所と連携し計画的・継続的な支援を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-①	主な取組名	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善 (小学校)	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	全国学力・学習状況調査および児童生徒質問紙、学校質問紙の分析結果を基にした授業改善策について、「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善を推進することで、協働してさまざまな課題を解決していく態度の育成が図られ、学力向上の推進につながった。				
要因分析	「『自立した学習者』育成プロジェクト」や「各教科等の重点事項」の推進により、定期的な校内研修等を通じた指導法の共通理解やICTを活用した意見共有の日常化など、教員の意識改革が進んだことで、生徒自ら課題を設定し、その解決に向けた話し合いやまとめ、表現する活動を取り入れた授業改善を推進できた。今後は、生徒の姿（理解や習得等）を見取りながら、学習内容の定着や活用を意識した授業改善に取り組む。				
対応案	教育庁義務教育課指導主事等による学校支援訪問や新規事業の取組を通して、「主体的・対話的で深い学び」や県の施策を推進する。また、調査結果の分析から、全職員で課題共有・改善策検討・組織的実践をとおして、より組織的に授業改善が行えるよう支援を継続していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-①	主な取組名	諸学力調査の実施、結果の把握・分析（小学校）	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	各種学力調査等による学力および学習状況を把握・分析することで、教育施策の成果と課題の検証および学校における児童への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てた。				
要因分析	全国学力・学習状況調査等の結果をWebシステムに入力し、学力および学習状況調査の把握・分析を迅速化し、授業改善の取組を適宜行うことができた。				
対応案	教育庁義務教育課においても、各種学力調査等の実施や結果を分析し、分析結果および指導改善のポイント等を示した資料を作成し周知することで、学力向上の推進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ア-②		中学校における学力向上の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			△7.8			0	-87.9%	達成は困難	
計画値									
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（中学校）		△4.9	△1.6	△0.8	0				
担当部課名	教育庁義務教育課								
達成状況の説明									
・令和7年度は、前年度と比較して、国語は0.2ポイント、数学は0.7ポイント全国との差が広がった。 ・各学校において授業改善は進んでいるが、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた取組の検証(C)、改善(A)に課題が見られる。子どもたちの学力や変容の伸びを客観的に評価できておらず、改善策も小テストの実施や宿題の工夫などに取り組んできたが、教員の指導力向上に結び付いていない等の課題が見られる。									
要因分析									
類型	説明								
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	本調査で「各種データに基づき、教育課程を編成し、一連のPDCAサイクルの確立をよくしている」と回答した学校は44.1%(全国40.1%)と全国を上回り改善の状況にあるが、学校訪問のヒアリングから、検証や課題解決に向けた取組にまだ課題がある。								
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	学校訪問での授業観察や研修会での協議等において、学習内容が着実に身についているか、教師の見取りの視点や方法に課題が見られる。								
対応案									
今年度は、小中学校合わせて82校を訪問する予定である。支援訪問を通して、本調査の趣旨理解および結果の分析の活用や校内研修の活性化、組織的授業改善の充実に向けて支援する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-②	主な取組名	学力向上学校支援（中学校）	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	学力向上学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの推進を支援したことで、主体的に学習できる自立した児童の育成及び確かな学力の定着を図れた。 学力向上学校支援訪問を通して、県施策や各学校が目指す資質・能力の育成に向けた授業改善・学校改善について、助言や支援が行えた。				
要因分析	教育庁義務教育課指導主事や教育DX推進室指導主事による学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びの推進に取り組めた。 学校管理職と義務教育課、各教育事務所、市町村教育委員会が、直接懇談することで、学校の取組や課題等について共有し、継続的な支援に繋げている。				
対応案	最適な学びや協働的な学びの推進を支援したことで、主体的に学習できる自立した児童の育成及び確かな学力の定着を図れた。 学力向上支援訪問後も、各教育事務所と連携し計画的・継続的な支援を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-②	主な取組名	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善 (中学校)	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	全国学力・学習状況調査および児童生徒質問紙、学校質問紙の分析結果を基にした授業改善策について、「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善を推進することで、協働してさまざまな課題を解決していく態度の育成が図られ、学力向上の推進につながった。				
要因分析	「『自立した学習者』育成プロジェクト」や「各教科等の重点事項」の推進により、定期的な校内研修等を通じた指導法の共通理解やICTを活用した意見共有の日常化など、教員の意識改革が進んだことで、生徒自ら課題を設定し、その解決に向けた話し合いやまとめ、表現する活動を取り入れた授業改善を推進できた。今後は、生徒の姿（理解や習得等）を見取りながら、学習内容の定着や活用を意識した授業改善に取り組む。				
対応案	教育庁義務教育課指導主事等による学校支援訪問や新規事業の取組を通して、「主体的・対話的で深い学び」や県の施策を推進する。また、調査結果の分析から、全職員で課題共有・改善策検討・組織的実践をとおして、より組織的に授業改善が行えるよう支援を継続していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-②	主な取組名	諸学力調査の実施、結果の把握・分析（中学校）	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	各種学力調査等による学力および学習状況を把握・分析することで、教育施策の成果と課題の検証および学校における生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てた。				
要因分析	各種調査の分析結果をもとに、成果や課題を明確にし、組織的な共通実践として継続的に取り組むことに学校差がある。				
対応案	教育庁義務教育課においても、各種学力調査等の実施や結果を分析し、分析結果および指導改善のポイント等を示した資料を作成し周知することで、学力向上の推進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ア-③	高等学校における学力向上の推進							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
				R7	R8	R9			
大学等進学率		%	40.8	48.8			52	106.7%	目標達成の見込み
				計画値					
				48.3	50.1	52			
担当部課名	教育庁県立学校教育課								
達成状況の説明									
令和7年度の実績値は48.8%となり、令和9年度の目標値52.0%に着実に近付いている。大学等への進学率は近年上昇傾向にあり、取組の成果が現れているものと考えられる。進学率上昇の要因としては、進学エンカレッジ推進事業による進学意識の醸成に加え、ICTの活用による個別最適な学びおよび協働的な学びの促進を通じた授業改善、並びに各学校における進路指導の充実が挙げられる。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗(内部要因)	学びのスタイルが未確立な生徒に対し、学習支援員を配置し個別支援を充実させたことにより、基礎学力の定着と学習意欲の向上が図られ、進学意識や将来を主体的に考える力の育成につながった。								
② 関係機関の調整進展(内部要因)	進路指導主任研修会における成果・課題の共有と協議により、各校の進路指導の改善が図られた。また、進学エンカレッジ推進事業による県外大学・企業訪問等を通して、生徒の進路意識や学習意欲の向上が促進された。								
① 計画通りの進捗(内部要因)	研究指定校における学力向上の取組と公開研究授業の実施により、教職員の指導力向上と地域への波及が進んだ。一方で、各校の研究主題に応じた支援体制の構築が課題となっている。								

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
早期の進路決定の遅れや基礎学力の不足、県内志向の強さが課題である。これらの改善に向け、研究モデル校の拡大や学習支援員の確保による個別支援の充実を図るとともに、学校訪問による指導助言等を通じ、学習指導要領の趣旨を踏まえた主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善や主体的な取組の一層の推進が求められる。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-③	主な取組名	公立学校教育DX推進研究指定校事業	対応課	教育DX推進課
成果指標への寄与の状況	県立学校へAIドリル等Edtechに関する情報提供等を進め、導入のための方法を提案、導入校に関しては利用の工夫を取材し共有するなどの支援を行った。この支援により、県立学校におけるAIドリル等Edtechの活用が推進され、生徒に対する個別最適化された学びの環境が提供されることで、大学進学率の向上につながることが期待できる。				
要因分析	個別最適化された学びの実現のため、県立学校でのEdtechに関する理解が高まり、活用が進んだ。				
対応案	今後もEdtech導入を希望する学校への助言等を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-③	主な取組名	県立学校学習支援員配置事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	高等学校入学後、学びのスタイルが確立できず教育課程の修了が課題となっている生徒に対して、学習保障の観点から基礎学力の定着・向上を図るため、学習支援員を県立高等学校に配置した。配置によって、生徒個々にとって学習意欲の醸成につながり、大学等への進学意欲の向上や自己の将来を考える生徒の育成につながっている。				
要因分析	本事業の学習支援員の配置が直接的に「大学等進学率」につながることを示すのは難しい。しかし、本事業によって、基礎学力の向上が、生徒の自己肯定感・自己有用感の醸成につながる。生徒の内発的動機づけが促されることによって、本事業が「大学等進学率」の向上に寄与していくものとする。				
対応案	本事業の配置によって、速やかに「大学等進学率」が変化するものではない。時間をかけて、高等学校での学びが自己の将来につながるという意識の醸成へ繋げていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-③	主な取組名	進学エンカレッジ推進事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	県外研修を軸とした体系的な事前・事後研修の実施により、進学の意義理解と学習意欲の向上が図られた。特に、大学・企業訪問や大学生との交流、入試演習等を通して、学びへの目的意識が明確化し、主体的な学習行動の促進が見られた。これにより、基礎学力の定着に向けた取組の質的向上に寄与している。				
要因分析	委託先と連携した実態に応じたプログラムの実施に加え、オリエンテーションや事前研修による意識付け、事後研修での振り返りの充実が、生徒の自己理解と学習の意味付けを促進したことが要因と考えられる。これにより、内発的動機づけが高まり、主体的な学習行動の定着につながっている。				
対応案	県外研修を軸とした事前・事後研修の更なる充実を図り、講演・協議・入試演習を組み合わせた体系的なプログラムを推進する。また、ICTの活用や委託先との連携強化により、生徒の実態に応じた指導を展開するとともに、振り返りを通じた学びの定着と行動変容を一層促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-③	主な取組名	県外進学大学生支援事業	対応課	教育支援課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ア-④	主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童の割合（小学校）	%	82.1	77.7			83.2	-628.6%	達成は困難			
			計画値								
			82.8	83	83.2						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
「授業の内容は分かりやすい」と考えている生徒の割合（中学校）	%	72.2	69.5			76.8	-87.1%	達成は困難			
			計画値								
			75.3	76	76.8						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
小学校および中学校においては、達成率が目標値を下回り、さらなる向上へ取組を推進する必要がある。各学校において授業改善が進んでいるが、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた取組の検証(C)、改善(A)に課題が見られる。子どもたちの学力や変容を数値や記述等で客観的に評価できていないこと、改善策も小テストの実施や宿題の工夫などに取り組んできたが、教員の指導力向上に結び付いていない等の課題が見られる。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	小学校、中学校ともに「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善の意識は高まってきている。しかし、全国学力・学習状況調査結果を踏まえた授業を的確に見直し、教員の指導力向上を見据えた本質的なアプローチを検討していくことが課題である。										

(様式3) 「成果指標」検証票

⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	「『自立した学習者』育成プロジェクト」における「授業改善4つの取組」及び「自立した学習者を支える4つのポイント」を周知及び推進していたが、趣旨等を理解した上で教員の指導力向上に直接つながるよう授業改善を模索していくことが求められる。				
対応案					
・ これからの時代を見据えた学力の向上に向けて、「自立した学習者」育成プロジェクトを充実させるために新規事業を推進する。 ・ 「児童生徒の変容につながるPDCAサイクルの確立」および「目指す児童生徒像」実現化を目指した校内研修の充実に、学校組織が一体となって取り組めるよう一層の支援や伴走・助言する。 ・ 諸学力調査の分析や、分析結果を根拠にした組織的な授業改善を推進する。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-④	主な取組名	研究指定校関連事業	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	研究指定校関連事業が成果指標の実績に直接的に影響を与えたとは限らないが、研究校の成果を近隣校や全県に周知したことにより、各小中学校における「わかる授業づくり」の推進につながっている。				
要因分析	研修指定校6校は、全学校数（小学校251校、中学校145校）に占める割合は小さいが、事業を継続していくことにより、当該校数が増え、研究成果の波及効果及び研究の充実が推進されていくと考えられる。				
対応案	予算の都合上、研究指定校の数を大きく増やせないため、研究成果発表や成果物について、より効果的に周知・配布できるよう工夫する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-④	主な取組名	教員アドバンス事業	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	授業理解度に関する質問項目（「授業の内容はよく分かりますか。」）では、前年度は全国平均との差を縮める改善傾向が見られ、本事業の取組が一定の成果を上げていたと捉えていたところであるが、本年度は、全国平均との差が広がる結果となり、目標達成には至らなかった。				
要因分析	研究会での学びや好事例を全県に波及し、各校・各学級の実態に応じて日常授業へ接続する仕組みが十分でなかった。				
対応案	授業研究会の取組を基盤としつつ、校内研究や教科研究との接続させるとともに、指導主事による訪問指導等のフォローアップを充実させ、取組の成果と課題を的確に検証するPDCAサイクルを確立しながら、授業改善を進める。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-①	豊かな心を育む教育の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
人が困っているときは、進んで助け ている児童の割合（小学校）	%	82.1	89			85.1	345.0%	目標達成			
			計画値								
			84.1	84.6	85.1						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
人が困っているときは、進んで助け ている生徒の割合（中学校）	%	83.4	88.1			85.4	361.5%	目標達成			
			計画値								
			84.7	85.1	85.4						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
人権、道徳、平和等に関する教職員研修や授業等の取組が、小・中学校において実施されたことにより、児童生徒に豊かな心が育まれ、目標値を達成できた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	各学校の年間の研修計画や年間指導計画に、人権・道徳教育、平和教育を位置付け、計画に沿って着実に取組を実施した。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
人権・道徳教育、平和教育に関する好事例や各種資料を収集し、学校に提供することで、学校における研修や取組の質を高め、人が困っているときは進んで助けようとする児童生徒の育成を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-①	主な取組名	児童生徒に対する人権教育（小学校・中学校）	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	人権に関する特設授業や外部講師による講話、ボランティアの活用などの体験活動を行うことで、一人一人の違いを認め合い、他人を思いやることのできる豊かな感性をもった児童生徒の育成につながったと推察される。				
要因分析	児童生徒が互いに人権を尊重し合うことの大切さを理解し、人が困っている時には進んで助けようとする態度が醸成された。				
対応案	多くの児童生徒が人権意識を高められるよう、各種取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-①	主な取組名	生徒に対する人権教育（高等学校）	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	人権に関する特設授業や外部講師による講話等により、一人一人の違いを認め合い、他人を思いやることのできる豊かな感性をもった生徒の育成につながったと推察される。				
要因分析	生徒が互いに人権を尊重し合うことの大切さを理解し、人が困っている時には進んで助けようとする態度が醸成された。				
対応案	多くの生徒が人権意識を高められるよう、各種取組を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-①	主な取組名	児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育 (小学校・中学校)	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	各教科、道徳科、特別活動、総合的な学習の時間等を活用して地域の歴史を踏まえた平和教育を行うことで、人々がどのように戦争に巻き込まれ、その後の社会を作っていたかを理解し、平和を望む心や、互いに助け合い、命を大切にしようとする心を育むことに繋がったと推察できる。				
要因分析	地域の歴史を踏まえた平和教育を実施することにより、互いに理解し、助け合おうとする心情が醸成され、人が困っているときは進んで助けようとする意識を高めることができた。				
対応案	地域の歴史や沖縄戦の実相を踏まえた平和教育のさらなる充実や、児童生徒の発達段階に応じた平和教育を推進し、平和を望む心や、互いに助け合い、命を大切にしようとする心を育み、人が困っているときは進んで助けようとする児童生徒の意識を高める。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-①	主な取組名	生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育（高等学校）	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	各教科、特別活動、総合的な探究の時間等を活用して地域の歴史を踏まえた平和教育を行うことで、人々がどのように戦争に巻き込まれ、その後の社会を作っていたかを理解し、平和を望む心や、互いに助け合い、命を大切にしようとする心を育むことに繋がったと推察できる。				
要因分析	地域の歴史を踏まえた平和教育を実施することにより、互いに理解し、助け合おうとする心情が醸成され、人が困っているときは進んで助けようとする意識を高めることができた。				
対応案	地域の歴史や沖縄戦の実相を踏まえた平和教育のさらなる充実や、生徒の実態に応じた平和教育を推進し、平和を望む心や、互いに助け合い、命を大切にしようとする心を育み、人が困っているときは進んで助けようとする生徒の意識を高める。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-②	不登校児童生徒への支援体制の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
不登校児童が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合（小学校）	%	84.8	97.8			90	371.4%	目標達成
			計画値					
			88.3	89.1	90			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
不登校生徒が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合（中学校）	%	87.3	97.8			90	583.3%	目標達成
			計画値					
			89.1	89.5	90			
担当部課名	教育庁義務教育課							
達成状況の説明								
スクールソーシャルワーカーや校内自立支援室等関連機関の活用その他、学校での組織的な校内支援体制の強化が進み、不登校児童生徒に継続的に関わる職員が増えている。（令和7年度実績は集計中のため、令和6年度の実績値を記入。）								
要因分析								
類型	説明							
③ 周知・啓発の効果（内部要因）	継続して学校の組織体制づくりを啓発していく。							

(様式3) 「成果指標」検証票

② 関係機関の調整進展(内部要因)	自立支援室事業の推進、スクールソーシャルワーカー等の活用により、課題を抱える児童生徒が置かれた環境に対し、児童生徒の支援体制が整ってきている。継続して校内自立支援室等、事業の拡充に向けての取り組みを進めていく。				
対応案					
県が周知している「不登校児童生徒への支援の手引き」を通じた対応、魅力ある学校づくりの推進による不登校の未然防止や学校組織体制の強化に継続的に取り組むとともに、校内自立支援室事業など関連する事業の拡充を継続して行っていく。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-②	主な取組名	スクールソーシャルワーカーの配置	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	不登校や問題行動の改善のため各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを合計22人を配置した。スクールソーシャルワーカーが児童生徒へ働きかけを行ったり、関係機関とのネットワークを構築したり、保護者への相談や情報提供を行ったことで、改善に結びつく事例が多くあった。				
要因分析	教育相談体制の充実により、不登校児童生徒の早期発見及び早期対応につながっている。				
対応案	スクールソーシャルワーカーの増員及び、効果的な活用に向けた学校、教育委員会、保護者へのさらなる周知、理解を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-②	主な取組名	校内自立支援室事業	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	本事業は、令和7年度に20市町村54校に校内自立支援室の設置及び支援員を配置し、不登校児童生徒や教室に入れない児童生徒に対して、学習支援や登校支援等を行った。				
要因分析	本事業は令和4年度より実施しており、継続して校内自立支援室を設置している学校においては、校内体制の充実が図られてきている。また、各教育事務所が開催する連絡協議会において、各学校の好事例等の取組が共有され、支援体制の充実に繋がっている。				
対応案	引き続き支援員の連絡協議会を持ち、よりよい支援に繋げる。 本事業における好事例等を取りまとめ、県内市町村教育委員会へ周知する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-②	主な取組名	就学継続支援員配置事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	46校53課程および支援センターへ社会福祉士や公認心理師等の有資格者を適正配置し、専門的アプローチによる不登校生徒への伴走型支援を展開した。この結果、不登校(傾向)生徒の相談件数が1,001人に増加し(令和6年度は859人)、早期の学校復帰など、個々の実情に即した効果的な支援に繋がった。これにより、不登校生徒の就学継続の推進及び不登校からの改善率は83.2%となった。				
要因分析	近年の不登校は、本人の生活リズムの乱れに加え、無気力・不安・抑うつなど、背景にある要因が複合化している傾向にある。これにより、教職員のみでの対応では解決が困難なケースが増加していることが、中途退学に繋がる要因となっている。 したがって、生徒の就学を継続させるためには、福祉や心理の専門知識を持つ支援員が早期に介入し、個々の複合的リスクに応じた適切な働きかけを行うことが極めて重要である。				
対応案	多様化・複合化する不登校要因に対応するため、福祉職・心理職等の有資格者を重点的に全校配置し、現場における専門的なアウトリーチ(家庭訪問等)体制を維持する。 さらに、「事業統括コーディネーター」を中心としたバックアップ体制を強化し、複雑な事例に対する学校間・関係機関とのネットワーク連携を円滑にすることで、県全体における就学継続支援体制のさらなる充実を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-③	社会総がかりによるいじめ問題への取組									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）	%	74.8	71.1			82	-77.1%	達成は困難			
			計画値								
			79.6	80.8	82						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
沖縄県いじめ対応マニュアルを活用し組織的な対応を行った結果、いじめが一定数解消できていると考える。一方、SNS上のいじめなど見えづらく解消が確認しにくい事案や、1月以降に発生し解消定義の「3か月」を経過しない事案、安易にいじめを解消したとせず丁寧な対応等の結果、達成率は低くなっている。引き続き、いじめ防止基本方針の運用を通して、教職員の指導力の向上やS C、S S W Iによる支援体制の充実に努めていく。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	いじめに特化した校内研修等を行い未然防止・早期発見・早期対応等、組織的な対応に繋げている。しかし「いじめ解消」には3か月の経過観察が含まれており、1月以降の発生（17.9%）に関しては解消に含まれないため解消率82%は達成困難な状況にある。										
⑥ その他個別要因(内部要因)	スクールカウンセラー等の配置により、教育相談体制の充実がいじめの早期発見、早期対応に繋がっているが、SNS上のいじめなど相談内容の多様化、複雑化等により、解決に時間がかかると考えられる。										
⑮ その他個別要因(外部要因)	いじめ解消の定義に「3か月の経過」を含んでおり、1月以降に発生したいじめ件数（全体の17.9%）に関してはいじめ解消にカウントされることがない。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
「いじめ防止対策推進法」を踏まえた、いじめ理解やいじめ問題に対する組織的な対応等の研修を実施する。 市町村教育委員会や公立小中学校に対し、資料提供や助言等による支援を行う。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	スクールカウンセラーの配置（小学校・中学校）	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見および早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校（399校）に配置し、子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談・支援にあたることで、問題の解決・好転につながる事案も見られる。ただ、成果指標としている「いじめの現在の状況」については、改善の余地があることから、引き続き教育相談体制の充実を図る。				
要因分析	子供たちを取り巻く環境の変化により、相談件数の増加や相談内容の複雑化が進み、スクールカウンセラー配置時間増や一人一人の資質向上が求められている。SCを対象とした研修の充実やスーパーバイズの実施等、各関係機関と連携した取組を行っていく必要がある。				
対応案	スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて、各種研修会や学校訪問等で情報共有し支援を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	スクールカウンセラーの配置（高等学校）	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	全県立高校（59校）へのスクールカウンセラーの適正配置により、専門的知見に基づく相談体制を維持・強化した。 その結果、年間相談件数が2555件(R6年度は2599件)、緊急支援15件(R6年度は11件)に対応するなど、生徒の抱える不安やリスクの早期発見・早期支援に繋がった。これにより、「いじめの早期発見・早期解決」の推進及びいじめの現在の状況「解消しているもの」の71.1%に寄与した。				
要因分析	近年、SNSトラブル（友人関係）や家庭環境の複雑化などにより、生徒の相談内容が複合化・深刻化している。これに伴い、学校現場のみでは対応が難しい、専門的なケアの需要が増大していることが、不登校や問題行動の長期化を招く要因となっている。したがって、問題の深刻化を防ぐためには、相談初期の段階でスクールカウンセラー等の専門職が介入し、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行うことが極めて重要である。				
対応案	多様化する生徒の課題に対して組織的に対応するため、スクールカウンセラー(SC)を講師とした校内研修の定期開催や支援に関する情報共有を図り、教職員とSCによる「チーム学校」としての協働を推進する。 さらに、「スクールカウンセラー連絡協議会」において事例共有や共通課題の協議を行うことで、全県的な好事例の横展開を図り、各学校における教育相談体制の全体的な底上げと充実を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	スクールロイヤーの活用（高等学校）	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	県内6地区に担当弁護士を配置し、いじめ対応についての相談や人権についての研修・講話にあたり、いじめの解消につなげている。特に学校内で判断が難しい事案等に関して、スクールロイヤーの果たす役割が非常に大きい。				
要因分析	いじめ事案の初期段階で法律相談等の対応をすることにより、いじめの解消につなげている。また、保護者対応に関しても、弁護士を介した法律相談が非常に有効である。				
対応案	人権教育等の研修の機会をもっと多く実施する必要がある。そのために本事業の各学校への認知度を上げるとともに、積極的に活用しやすい運用の仕組みを築いていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	いじめに特化した校内研修の実施	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	いじめ理解における研修の実施、資料提供による支援をした。				
要因分析	いじめに特化した校内研修を実施することで、いじめについての共通理解が深まっていることが考えられる。				
対応案	いじめの未然防止教育および、法の定義の共通理解が図れるよう行政説明、連絡協議会等での内容の充実を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	「いじめ防止基本方針」や「学校いじめ対策組織」の見直し改善やチェック資料の提供、支援研修を実施することで、いじめの早期発見・早期対応を図ったが、成果指標の向上には至らなかった。				
要因分析	「いじめ対応マニュアル改訂版（令和7年3月）」の周知、活用が十分できていないと考えられる。各学校の「いじめ防止基本方針」や「学校いじめ対策組織」が形骸化しないよう検証・見直しを促していく。				
対応案	各学校の「いじめ防止基本方針」や「学校いじめ対策組織」がそれぞれの実態にあった内容になるよう、行政説明や連絡協議会等における内容の充実を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-④		学校における体力向上等に向けた取組					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）（小学校）	%	49.2	50.2			49.5	500.0%	目標達成
			計画値					
			49.4	49.4	49.5			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）（中学校）	%	49.8	49.4			49.9	-400.0%	達成は困難
			計画値					
			49.9	49.9	49.9			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）（高等学校）	%	49.6	48.1			49.8	-1,500.0%	達成は困難
			計画値					
			49.7	49.8	49.8			

(様式3) 「成果指標」検証票

担当部課名	教育庁保健体育課
達成状況の説明	
本県児童生徒の運動習慣の二極化解消及び児童生徒の体力向上に向けて、小学校では実技研修会の開催や体育コーディネーター・専科教員らによる授業改善を通じ、児童の体力と教師の指導力が向上した。中高生は女子を中心に体力低下が顕著で、スクリーンタイムの増加や部活動加入率の低下による運動の「二極化」の改善が必要である。	
要因分析	
類型	説明
④ 関係機関の調整遅れ(内部要因)	各学校の体力向上推進委員会において、体力テストの結果分析と分析結果を反映した授業改善や、一校一運動のさらなる充実を図る必要がある。
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	豊かな生活を営む上で、学力と同様に体力も重要であることを家庭や地域に向けて啓発していく必要がある。
対応案	
小・中学校においては、運動の苦手な子や意欲的でない子に対する、手立てのある授業改善を通じた運動習慣の二極化を図る。また、教師の指導力向上のための研修会等の充実並びに小学校への体育専科指導コーディネーター配置のさらなる拡充に努めることにより、学校における体力向上の取組の充実を図り、児童生徒の体力を向上させる。	

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	体育指導者の資質向上	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	小中校の体育研究指定校3校や体育教員向け実技講習会を推進した結果、運動が苦手な子に着目した系統的な授業づくりや指導改善が進み、教員指導力が向上したことで、成果指標の向上を図ることができた。				
要因分析	年2回の実技研修会や体育研究指定校での授業発表を計画どおり実施できた。これにより、各学校の体力向上に関する取り組みや研究成果の横展開（共有）において結果として、教員の「実技指導力」だけではなく、「教材・資料作成・活用スキル」という資質面においても充実を図ることができた。				
対応案	引き続き、研修会の実施、体育・スポーツ推進校等研究指定校の研究成果の共有及びコーディネーター9名と体育専科4名を配置して実践的研究を共有し指導力向上の充実を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	体力づくり推進事業	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	子どもの体力向上のため、各校において「体力向上委員会」を設置し、さらに沖縄県独自のアプローチとして、小・中・高校の新体力テストの情報を集め分析しているほか、体育の専門教員がいる13小学校にも協力してもらい、体力テストの調査・分析も行っている。県独自のデータと専門的な調査の両面から分析を図ることができた。				
要因分析	体育の専門教員（コーディネーター）による丁寧な指導のおかげで、先生方の指導力が向上した。専門的なサポートによって現場の先生方の指導力が向上したことが好結果につながった。明確な比較データはまだ不足しているものの、こうした専門教員がいる学校の成果や分析結果を活用することで体力の低下傾向を抑えることができた。				
対応案	体力・運動能力テストの次年度計画値の達成へ向け、各種研修会や公開授業で体育科授業の工夫・改善や「一校一運動」の工夫した取組例を紹介することや、運動をしたくなる環境づくりの事例紹介等を通し、各学校における児童生徒の体力向上に向けた取組の充実を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	学校体育団体活動費補助	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援体育連盟に対して補助を実施している。各校の顧問・部活動指導員・監督・コーチ等の熱心な指導や、強化指定校による選手・チーム強化、各競技団体の県連盟・協会による支援等、連携や工夫を行い競技力の向上や生徒の健康の保持増進に寄与した。				
要因分析	「平成22年度沖縄美ら島総体」以降、優秀指導者の異動や、強化費の減少により、競技力向上に繋がる、小中一貫の強化事業等に取り組めてなく、競技力向上の裾野を広げる機会が定着していないことが要因であると考えられる。				
対応案	長期的な競技力の強化の推進に必要な予算の確保を図るとともに、実績のある教員が安定的に指導できる環境整備の検討、部活動指導員や外部指導者等の積極的な活用を進め、学校体育団体と連携しながら、本県生徒の競技力及び体力の向上を目指していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	部活動指導員配置事業	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	部活動指導員を配置し、研修会を実施することで、指導員の資質向上を図り、生徒の体力向上に寄与した。				
要因分析	部活動指導員の配置により、教員の長時間労働の改善および専門外の顧問教員の業務負担軽減が図られ、生徒への指導力向上につながった。				
対応案	引き続き、教員の長時間労働の改善及び専門外の顧問教員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員の配置及び配置校での効果について検証するとともに、指導者の資質向上を図る研修会を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	体育実技指導者の派遣	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	部活動指導員を配置し、研修会を実施することで、指導員の資質向上を図り、生徒の体力向上に寄与した。				
要因分析	部活動指導員の配置により、教員の長時間労働の改善および専門外の顧問教員の業務負担軽減が図られ、生徒への指導力向上につながった。				
対応案	引き続き、教員の長時間労働の改善及び専門外の顧問教員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員の配置及び配置校での効果について検証するとともに、指導者の資質向上を図る研修会を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	武道・ダンス指導推進事業	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	全県で15校(15名)程度を募集した結果、申込が募集人員を上回ったため、予算の範囲内で調整し、中学校6校延べ7人、高校9校延べ10人を選定し派遣した。生徒はより専門性の高い実技指導を受けることができ、教員にとっても実践的な指導方法を学ぶ機会となり、学校体育における武道・ダンス授業の指導力の向上に寄与した。				
要因分析	多くの希望校に実技指導協力者を派遣できるよう、予算の範囲内で調整を行った。複数人の派遣を希望する学校については、実技指導協力者の優先順位を付けてもらい、全ての学校に対して、1校につき1人以上の実技指導協力者を派遣することができた。その結果、授業の専門性向上が図られ、生徒の学習意欲や達成感の向上につながったほか、教員の実践的な指導力向上にも寄与したとの感想が多く見られ、授業の充実につながった。				
対応案	生徒がより専門性の高い授業を受けることができ、また、教師の指導力向上につながるよう、本事業の取組を継続する。あわせて、その取組内容を研修会等で周知し、新規の申込校が増えるよう取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-⑤	健康教育・安全教育の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
小5の肥満傾向児の出現率		12.95	12.6			12.6	達成	目標達成			
			計画値								
			12.72	12.66	12.6						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
中2の肥満傾向児の出現率		9.6	9.6			11.4	達成	目標達成			
			計画値								
			10.8	11.1	11.4						
担当部課名	教育庁保健体育課										
達成状況の説明											
運動習慣が戻りつつある現れではないかと分析。具体的には、体育や休み時間の制限が緩和され、運動時間の増加や運動習慣が改善されたのが一因ではないかと考える。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	教師の授業改善において運動の苦手な児童生徒が積極的に運動に取り組んだことや、各学校における一校一運動や夏休み・冬休み期間の家族でチャレンジ「がんじゅうアップ330」の取組で児童生徒が積極的に運動に取り組むようになった成果と考える。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
一校一運動や夏休み・冬休み期間の家族でチャレンジ「がんじゅうアップ330」推進、授業改善にむけた夏期実技指導者講習会を充実させる。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-⑤	主な取組名	食育の推進	対応課	保健体育課
成果指標への寄与の状況	学校給食指導者や栄養教諭等に関する研修会等の実施や、学級担任・栄養教諭等を中核に家庭や関係機関と連携協働した食育の推進を通して、食習慣の改善が図られ、肥満傾向児の出現率の低下につながっていると推測される。				
要因分析	研修会において、食に関する指導の実践例や校内における食育推進体制について共有し、教育活動全体を通じた食育の推進について周知することにより、肥満傾向出現率の低下に寄与すると考える。				
対応案	引き続き研修会等において、食に関する指導の実践例や校内における食育推進体制について共有する等、教育活動全体を通じた食育の推進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-⑤	主な取組名	健康教育研修	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	養護教諭研修会において、規則正しい生活習慣の重要性及びその具体的な取組について講義を実施した。その結果、食習慣や運動習慣の改善に向けた取組が各学校において推進されたものだと考える。また、定期健康診断後の事後措置の重要性についても研修会において周知徹底を図ったことにより、肥満傾向の児童生徒やその保護者に対する専門医受診の勧奨につながったものだと考えられる。				
要因分析	規則正しい生活習慣に関する専門的知識を研修会で得たことにより、養護教諭の指導力が向上したことに加え、保健教育の視点を取り入れたことで、学校全体での取組が推進された。また、健康診断後の事後措置の重要性の周知により、保護者との連携が強化され、専門医受診の勧奨が適切に行われるようになったことが要因と考えられる。				
対応案	栄養教諭等の関係職種との連携を一層強化するとともに、最新の知見や動向を踏まえ、多様化する健康課題に適切に対応できるよう研修内容の充実を図る。また、学校全体での組織的な取組の推進につながるような実践的な内容を取り入れ、指導力の向上を目指す。				

施策名	5-(2)-ウ-①	幼児教育の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合	%	34.5	100			50	635.9%	目標達成
			計画値					
			44.8	47.4	50			
担当部課名	教育庁義務教育課							
達成状況の説明								
保育者同士が日常的に幼児理解について「振り返り」ことにより、個々の保育実践を見直し改善につなげるサイクルが確立し、幼児教育の質向上が図られる。目標値は達成しているが、県内すべての幼児教育保育施設からの回答ではなく、令和7年度の回答率は70%と低い状況である。今後、未回答の幼児教育保育施設からの回答が集まって回答率が上がった場合、「振り返り」を実施している数値が下がる可能性も懸念される。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗(内部要因)	これまでは、「振り返り」という言葉が主観的な判断基準で行っていたため、「評価できる状況」を明確に示したことで数値の向上が図られた。しかし、県内全幼児教育施設の7割しか回答していないため、今後も市町村と連携しながら回答率の向上を目指していく。							
⑥ その他個別要因(内部要因)	未回答の幼児教育保育施設の多くは、私立や認可外保育所等の園が多く、回答率をあげた場合において「振り返りを日常的」に行っている数値が低くなると予想される。							
対応案								
市町村幼児教育担当者や市町村幼児教育アドバイザー等対象の連絡協議会にて周知を図る。年3回実施される「市町村幼児教育担当者連絡協議会」や「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」において、私立や認可外施設の園長等や保育者に「日常的な振り返り」の重要性についての意識向上が図られるように、行政説明や講話、グループ協議を実施する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-①	主な取組名	幼児教育施設への支援	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	県幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設訪問時の指導助言および要領・指針の活用等のフォローアップにより、「日常的な振り返り」の重要性を再認識して保育者同士で振り返ることにつながる。				
要因分析	県幼児教育アドバイザーによる指導・助言により、幼児教育保育施設における「日常的な振り返り」が推進された。				
対応案	引き続き、県幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設訪問時の指導助言およびフォローアップで「日常的な振り返り」の重要性を伝えとともに、市町村と連携して本調査に関する回答率の増加を図る。				

施策名	5-(2)-ウ-②	個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
「自分には良いところがある」と考えている児童の割合（小学校）	%	76.1	87.5			90	122.6%	目標達成の見込み
			計画値					
			85.4	87.7	90			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合（中学校）	%	76.6	88.2			90	130.3%	目標達成の見込み
			計画値					
			85.5	87.8	90			
担当部課名	教育庁義務教育課							
達成状況の説明								
令和7年度に実施された全国学力学習状況調査（対象：小学校6学年及び中学校3学年）の児童生徒質問紙の質問項目「自分には、良いところがあると思いますか。」において、「当てはまる」または「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒が、小学校で87.5%、中学校で88.2%の割合を占めており、いずれも全国平均を上回っている。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗（内部要因）	令和7年度調査では、教師による子どもの承認に係る質問項目で肯定的回答結果が有意に示されており、教師による児童生徒への声掛けや価値づけが大きな要因である他、児童生徒相互の協働的かつ探究的な学びの広がりも要因の一つと考えられる。							

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
多様な児童生徒が自己決定し、活躍する場の設定、安心して学習に取り組める環境づくりを継続していく。教師による児童生徒への積極的な支援と自己決定の場の設定に加え、児童生徒相互で自他の能力、良さに気付いたり、能力を伸ばすことにつながるための対話の場面、協働して物事を成し遂げる場面を、授業をはじめ普段の学校生活の中に設定する。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	沖縄科学グランプリの開催	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	科学に関する知識および技能、思考力・判断力・表現力を競うことで、科学に対する興味・関心を高めることができ、成果指標の推進につながったと推測できる。				
要因分析	生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことができたことで、自己肯定感を高めることができた。				
対応案	多くの生徒が科学に対する興味・関心を高められるよう、各種取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	児童生徒がICTに触れる機会の推進	対応課	教育DX推進課
成果指標への寄与の状況	児童生徒がICTに触れ、親しむ機会を推進することで、ICTの活用技術が向上し、個に応じた学びや活動へつながったことが成果指標の推進につながったと推測できる。				
要因分析	児童生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことができたことで、自己肯定感を高めることができた。				
対応案	ICTを活用することで、個々に応じた学びや活動へつながることから、引き続きICTに触れる機会を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	情報活用能力向上研修の実施	対応課	教育DX推進課
成果指標への 寄与の状況	児童生徒がICTに触れ、親しむ機会を推進することで、情報活用能力が向上し、学びの意欲や主体的な活動へつながったことが成果指標の推進につながったと推測できる。				
要因分析	児童生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことができたことで、自己肯定感を高めることができた。				
対応案	ICTを活用することで、個々に応じた学びや活動へつながることから、引き続き情報教育を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への 寄与の状況	ITスキル習熟イベントや意識啓発イベントの開催支援を通じて、数多くの児童・生徒のICTへの興味を喚起し魅力を伝えることができた。結果として、自分自身への新たな可能性の発見やポジティブな思考・同成果指標の向上に寄与しているものと思慮される。				
要因分析	ドローンやAR・VR体験等の児童・生徒が興味を持ちやすい内容や構成のイベントを開催したことで、多数の児童・生徒にICTの魅力を伝えることができた。				
対応案	引き続き、県教育庁と連携した広報・周知等により、参加者の裾野拡大を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	学校体育団体補助事業	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援体育連盟に対して補助を実施している。各校の監督・コーチ等の熱心な指導や、強化指定校による選手・チーム強化、各競技団体の県連盟・協会による支援を通じて、本県生徒の競技力向上および体力向上を図っている。その結果、体力面における自己評価の向上につながっている。				
要因分析	離島における部活動支援により、離島生徒の競技力及び体力の向上が図られ、個々の児童生徒の能力を伸ばすことができたことが、自己評価の向上につながっていると考えられる。				
対応案	長期的な競技力強化の推進に必要な予算の確保を図るとともに、実績のある教員が安定的に指導できる環境整備の検討。また、部活動指導員や外部指導者等の積極的な活用を進め、学校体育団体と連携しながら、本県生徒の競技力及び体力の向上を目指していく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ウ-③	学校教育におけるキャリア教育の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
進路決定率 全国平均との差（高校）	ポイント	△6.4	△6.2			△3.2	9.5%	達成に努める			
			計画値								
			△4.3	△3.7	△3.2						
担当部課名	教育庁県立学校教育課										
達成状況の説明											
キャリア教育推進に向けた支援対象を全県立高校へ拡充し、キャリアコンサルタントやコーディネータの派遣により授業や研修の充実が図られた。一方、就職関連研修の参加者数は減少し目標未達であり、支援員減の影響も見られることから、関係教員との連携強化が課題である。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	進路活動の遅れから、希望の進路先への就職が叶わず、進路決定までに時間を要してしまい、進路決定までに至らない。										
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	専門高校向けのプログラム授業について、理解が広がりつつあるが、不十分である。中・高のキャリアパスポートの活用について連携が不十分である。										
対応案											
事業者との連携強化と講演会の早期周知を図るとともに、関係機関と連携した情報発信や担当者間の連携を促進する。加えて、コーディネータ研修や中高連携講座を通じた理解深化、キャリアパスポートの活用促進、取組共有による進路活動の充実を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-③	主な取組名	キャリア教育推進に向けた支援	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	進路未決定の生徒に対して、キャリアカウンセリングを通じて、自身の進路を見直すことに寄与した。				
要因分析	進路活動の遅れから、希望の進路先への就職が叶わず、進路決定までに時間を要してしまい、進路決定までに至らない。				
対応案	入学当初からキャリア形成を意識させるプログラム授業の実施やキャリアパスポートの活用を促す取組を実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-③	主な取組名	キャリア教育研修の実施	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	各地区2回の研修により、年間を通してPDCAサイクルを機能させることでキャリア教育に関する理解を深めることができた。また、実践発表や通信等の発行で、キャリア教育を推進し、各学校において充実したキャリア教育を行うことで子どもたちの将来への見通し（進路決定率）に繋がっていくと考える。				
要因分析	校種間の接続期である小6中1または中3の担任の先生方を対象とした研修によって、普段の教育活動の中でキャリア教育を実践していくことの重要性と方法の理解へと繋がり、子どもたちのキャリア発達を促すことに寄与したと考える。また、学校のキャリア担当の先生方への研修を通して、学校全体のキャリア教育推進に繋がった。				
対応案	キャリア教育担当者および接続期の担任教諭を対象とした研修の実施と、通信等を通して好事例を発信する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-③	主な取組名	新規高卒者の就職内定率の向上及び早期離職防止に向けた支援	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	就職希望生徒および就職指導担当教諭を対象とした研修を実施。1年生に進路活動ガイダンス、2年生にキックオフ研修および就職活動ガイダンス、3年生に内定者向け研修、そして、就職指導担当者研修を実施。また、就職支援員を県立高等学校に16人、県外に3人配置。これらの取組を行うことで、高校生のキャリア教育を推進し、就職活動の早期化および早期の就職内定獲得をすることで、生徒の進路決定率の向上に寄与している。				
要因分析	①R7年9月の就職（内定）状況に関する調査結果から、就職内定率は本県が30.3%、全国が63.4%と33.1ポイントの差がある。つまり、本県は全国に比べ、就職活動に対する取り組みが遅い生徒が多いと考えられる。②R8年3月の就職（内定）状況に関する調査結果から、未応募者が6.1%である。つまり、何らかの理由から就職希望しているにもかかわらず就職試験に応募しない生徒がいる現状がある。				
対応案	①就職活動早期化のため、1,2年生へのアプローチを行っている。2年生対象就職活動キックオフ研修や1,2年生対象就職ガイダンス等である。2年生対象就職活動キックオフ研修は開催地区をR7年は5地区からR8年は7地区と増加する。②個別の生徒に対応するため、キャリア面談の活用や未内定者サポート研修を実施する。また、各学校就職担当職員に対して、前述の各事業の内容等を周知する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-③	主な取組名	早期のキャリア形成にむけた支援	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	キャリアパスポートの活用に向けた研修を通じて、職員の進路指導の充実を図ることに寄与した。				
要因分析	1、2年生からのキャリア形成に向けた取り組みが不十分である。				
対応案	担当者連絡協議会を通じて、各学校の取組状況を共有し、進路活動の充実を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-エ-①	時代の変化に対応した学校づくりの推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）	%	28.8	55.6			50	190.1%	目標達成			
			計画値								
			42.9	46.5	50						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
コミュニティ・スクール導入校の割合は、R9目標値50%に対して、R7実績値が55.6%と、既に目標を達成している状況である。以下に現状を報告する。 ・管内小中学校を全校同時に導入した市町村と、段階的に導入校を拡充している市町村教育委員会がある。 ・離島の小中学校の導入率が低い。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展(内部要因)	学校訪問の際、当該校を管轄する市町村教育委員会担当とコミュニティ・スクールの導入に関する進捗状況や情報交換を行ったり、コミュニティ・スクールに関するパンフレットを配布するなどして周知と理解を図った。										
⑥ その他個別要因(内部要因)	平成29年度のコミュニティ・スクール導入の努力義務化から9年が経過し、主体的・計画的に導入に向けた取組を進めている市町村教育委員会も増えている。										
対応案											
・今後も市町村教育委員会と連携を図り、進捗状況の聞き取りやパンフレットの配布などで、導入と拡充の取組の支援をしていく。 ・文部科学省CSマイスター派遣を活用し、対象市町村教育委員会へ導入等に係る取組の支援を行う。また、これまでに導入した（那覇市等）の事例を未導入市町村教育委員会に紹介するなどして、導入推進の波及を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-①	主な取組名	中高一貫教育等の推進	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	中高一貫教育の推進により、6年間を見通した計画的・継続的な指導体制が構築され、探究的な学びや主体的な学習活動の充実が図られている。また、研究大会等で得た知見の共有や学校間連携により、各校の特色化・魅力化が進み、時代の変化に対応した教育課程や指導方法の工夫・改善が進展している。				
要因分析	研究大会や連絡協議会等を通じた先進事例の共有や教員間の協議により、指導方法や教育課程の改善が進展したことを要因とする。また、中高の接続を活かした一貫した指導体制の整備により、生徒の実態に応じた柔軟な教育活動が展開された。一方で、学校間で取組の進展状況に差が見られた。				
対応案	連絡協議会や研修の充実を図り、優れた実践や成果の共有を一層推進することで、学校間の取組の平準化と質の向上を図る。また、中高一貫の強みを活かした教育課程や指導方法の改善を継続的に支援し、各校の特色化・魅力化を促進するとともに、時代の変化に対応した学校づくりを一層推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-①	主な取組名	特色ある学校づくり支援	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	研究指定校について計画値6校に対して6校指定し、各指定校とも主体的で創造性豊かな活性化事業を展開した。生徒の変容も見られ、学校の活性化に寄与している。コミュニティ・スクールについて研究した学校も2校あり、そのうち1校については令和8年度に県立学校としては初めてのコミュニティ・スクールとなることを計画している。				
要因分析	コミュニティ・スクールについての研究指定校については、文部科学省主催の全国コミュニティ・スクール研究大会への参加、文科省CSマイスターによる校内研修、県外の先進校訪問など意欲的に研究に取り組んだ。その成果を研究成果報告会での発表や研究報告書にまとめ共有したことで、他校へコミュニティ・スクールについての理解促進を図ることができた。				
対応案	各学校に対して本事業の趣旨や過年度研究指定校の取組内容を幅広く周知し、指定研究校を最大6校指定し、各学校が設定したテーマを創意工夫し研究できるよう支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-①	主な取組名	コミュニティ・スクール導入推進	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	学校訪問の際に、当該校を所管する市町村教育委員会担当者と進捗状況の確認や情報交換をすることで、コミュニティ・スクールへの理解が深まり、導入推進につながったと考えられる。				
要因分析	コミュニティ・スクールへの理解が深まり、主体的・計画的に取組を進めている市町村教育委員会が増加したため。				
対応案	令和8年度はコミュニティ・スクール導入に向けて検討している市町村を中心に情報交換や助言等を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-①	主な取組名	情報教育の充実	対応課	教育DX推進課
成果指標への寄与の状況	要因が複合的に作用している。小中高の学びの系統性や地域との連携、開かれた学校づくりを意識した当該取組により、教員の成果指標に対する理解が深まり、モデルケースを創出しコミュニティスクール導入の拡大や具体的な手立ての参考となっている。				
要因分析	当該取組より、地域や外部機関の連携、魅力ある学校づくりが取り組まれている。高校の事例を参考に、コミュニティスクール導入へつながる取組が推進されていると推測できる。				
対応案	小中学校から高校まで体系的な情報教育の充実は、地域や外部機関等との連携が円滑に図られ魅力ある学校づくりや成果指標の寄与につながることから、教育センター等と連携して情報教育を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-エ-②	一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実							
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率	%	78.3	78.3			91.6	未達成	達成は困難	
			計画値						
			87.2	89.4	91.6				
担当部課名	教育庁県立学校教育課								
達成状況の説明									
免許保有率は昨年度と比較して1.2%上昇したものの、平成31年度に77%を記録して以降横ばいが続いており、目標の達成は困難な状況にある。一方、認定講習の受講申込者数については、令和6年度の438名に対して、令和7年度は542名で増加している。特別支援学校免許授与件数については、令和6年度の213名に対して、令和7年度は263名で、こちらも増加している。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因(内部要因)	認定講習は、単年で必要な単位を履修することが難しく、数年かけて必要な単位を修得する教員がほとんどである。免許取得申請に至らない教員が一定数いるほか、単位が揃っても免許取得申請をしていない教員もいるものと推測される。								
⑥ その他個別要因(内部要因)	特別支援学校教諭免許を持たない臨時的任用の教員が多いことや、他校種からの人事異動なども要因として考えられる。								
対応案									
・できるだけ単年度で必要な単位を取得できるように、必要な講座をすべて開設する。 ・必要単位をすべて取得後は速やかに免許申請を行うよう啓発する。 ・県外大学、放送大学等の免許法認定講習の受講も促進する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	インクルーシブ教育システム整備事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	インクルーシブ教育システム整備事業で取り組んでいる実践研修、人材育成研修、学校支援事業を通して校内の支援体制の整備と教員の特別支援教育に関する専門性が向上した。巡回支援や研修を通して「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の重要性が共有され作成や活用の実践力が向上した。				
要因分析	免許保持率の向上の要因は、特別支援教育をさらに充実させるためには、さらなる専門性向上が求められることが再認識されたためだと考えられる。				
対応案	特別支援学校免許取得を専門性向上の柱として位置付ける。免許法認定講習等の情報を整理し、取得方法や単位修得の見通しを提示する。夏休みに開催される免許法認定講習会への積極的な受講を促す。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	交流及び共同学習の推進	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	研修を通じて教員の特別支援教育における専門性を高めるとともに、「個別の教育支援計画」および「指導計画」の作成・活用を徹底した。その結果、教員一人ひとりの専門性に対する意識が向上し、特別支援学校教諭免許状の取得意欲が高まったことで、成果指標である免許保持率の向上に寄与している。				
要因分析	免許保持率が向上した主な要因は、研修機会の充実により教員の意識が醸成されたことにある。また、各計画の作成・活用を通じた実践の中で、児童生徒一人ひとりに応じた質の高い支援を行うには、より高度な専門性が不可欠であると教員自身が再認識したことも大きく影響している。				
対応案	今後も「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の適切な作成・運用を柱とし、障害のある児童生徒への支援に向けた総合的な体制整備を継続的に推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	障害児職業自立推進	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	キャリア教育関係会議等において関係機関と連携を図ることで職業自立に関する教職員の専門性の向上が図れている。また、これらの取組が、免許状取得意欲の向上につながっている。				
要因分析	職業自立に関する取組を通じて専門的な知識・技能の必要性を感じたことが保有率の向上につながった。				
対応案	職業自立支援に関する会議や研修会等の取組を継続して企画運営する。(就労支援担当者会議、就労支援ネットワーク協議会、技能検定運営会議、技能検定指導者研修会、就業支援キャンペーン等)				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	医療的ケア体制整備	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の安心・安全な学習環境づくりを推進するとともに、医療的ケア実施校の課題改善及び施設・設備の整備など、教育環境の更なる充実が図られることで専門性向上につながり、免許状保有に寄与している。				
要因分析	看護師配置実績100%になることで校内医療的ケア体制が充実し、看護師と協働した安全安心な教育活動が行われている。それにより教員の医療的ケアに関する専門性向上につながる。				
対応案	会計年度任用のため、継続的な雇用が見込めない場合もあることから、県立学校の医療的ケアを実施するための看護師以外の人材確保を検討する必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	過大規模校の改善に向けた新たな特別支援学校の設置	対応課	総務課
成果指標への寄与の状況	新たな特別支援学校となる中部A特別支援学校（仮称）の整備進捗に伴う特別支援教育への関心の高まりや、将来的には本校施設・設備を活用した研修等による教員の専門性向上等による成果指標への寄与が期待される。				
要因分析	新たな特別支援学校の整備進捗に伴い、保護者、児童生徒の期待や注目度が向上するとともに、現在特別支援学校に勤務する教職員や採用希望者等の興味関心が高まっているものと推測されるため。				
対応案	文部科学省で定める特別支援学校設置基準及び社会の変化のニーズに対応した教育を実践できる施設・設備を引き続き取り組むとともに、新たな学校設置に向けた準備を進める。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-エ-③		安心して学べる教育環境の整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			99.9			100	147.6%	目標達成	
			計画値						
98.9	99.5	100							
担当部課名	教育庁施設課								
達成状況の説明									
公立学校において、校舎改築事業等により5棟の耐震化対策を実施した結果、令和7年度では耐震化率が99.9%で対前年度比0.3ポイント増（対基準値比3.1ポイント増）となり、安全・安心な学校施設の環境を確保できた。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗（内部要因）	全体として公立小中学校の耐震化率は順調に向上しているものの、老朽化対策を必要とする学校施設について、事業主体である市町村の財政が厳しく、公立学校施設整備の予算確保が課題となっている。								
対応案									
県立及び市町村立学校施設整備に係る所要額を取りまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げなど国に働きかけるほか、市町村に対しヒアリングを行い、計画の先送りがないよう事業計画の進行を管理し着実な事業実施を進め、早期の耐震化完了を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-③	主な取組名	公立小中学校施設整備事業	対応課	施設課
成果指標への寄与の状況	公立学校において、校舎改築事業等により5棟の耐震化対策を実施した結果、令和7年度では耐震化率が99.9%で対前年度比0.3ポイント増（対基準値比3.1ポイント増）となり、安全・安心な学校施設の環境を確保できた。				
要因分析	公立小中学校の耐震化について、事業主体の市町村の財政が厳しく、公立学校施設整備の予算確保が課題となっている。				
対応案	市町村ヒアリングを実施し、事業計画の進捗管理を徹底するほか、朽化対策を効率的・効果的に進めるため状態に応じ長寿命化事業等を活用するなど計画の先送りがないよう連携して取り組む。また、国に必要な予算確保と補助単価の引き上げなど働きかけ、市町村の財政的な負担軽減を図り、早期耐震化の完了に向け取り組んでいく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-③	主な取組名	高等学校施設整備事業	対応課	施設課
成果指標への寄与の状況	耐震基準を満たしていない施設を改築することで、耐震化率の維持に寄与できた。				
要因分析	改築事業の実施にあたり、関係機関と連携を密にし、今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を図った。				
対応案	老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-③	主な取組名	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	対応課	施設課
成果指標への 寄与の状況	耐震基準の満たされた施設の耐用年数を延ばすことで、施設の長寿命化に寄与できた。				
要因分析	前年度中に発注時期および予算調整を行ったが、発注前に再度調整する必要がある。				
対応案	工事期間中の細かな日程および予算調整を行い、工事の早期発注に取り組む必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-ア-①		外国語教育の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			39			47	-106.5%	達成は困難	
			計画値						
CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合	%	42.3	45.4	46.2	47				
担当部課名	教育庁県立学校教育課								
達成状況の説明									
令和7年度の英語教育実施状況調査の結果から、CEFR A2以上を有する生徒の割合は前年度と比較して、減少する結果となった。理由としては、研修や指導法改善の取組が十分ではなかったことが考えられる。一方、2024年度英語能力判定テストでは、高校1年生から3年生まで、平均スコアが増加していることから、一定の英語力向上が見られるため、引き続き取り組みを推進していく。									
要因分析									
類型	説明								
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	令和7年度英語教育実施状況調査のアンケートによると、ICT機器を活用した発話や文字でのやり取りを「全く行わせていない」と回答する学校も相当数いることから、活発な言語活動を行うための授業改善に向けた研修及び指導助言が必要である。								
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等(外部要因)	文部科学省よる「英語教育実施状況調査」は例年12月頃には実施されるが、令和7年度は2月に行われた。本調査は高校3年生を対象としている項目もあり、調査の時期には進路休みに入っていたため、各校での調査が不十分だったことも考えられる。								
対応案									
英語能力判定テストの分析結果を悉皆研修等で周知するとともに、各学校に対する指導助言を強化し、対策を検討することで、生徒の英語力向上につなげていきたい。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-①	主な取組名	英語小中高大連携研修会	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	英語小中高大連携研修会をオンデマンド及び対面のハイブリッドで実施し、授業改善や児童生徒の英語力向上に寄与した。				
要因分析	これまで対面のみ、オンラインのみの開催を続けてきたが、その両方の形を取れたことで参加者数が増えた。				
対応案	研修内容を時代に合わせたものにアップデートし、より魅力的で充実した研修会を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-①	主な取組名	外国青年招致事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	特別支援学校を含む76校に43名のALTを配置し、児童生徒の英語でのコミュニケーション能力の向上を図った。				
要因分析	パフォーマンステストにおけるALTの活用について、各研修を利用して周知する必要がある。				
対応案	パフォーマンステストの実施方法や評価方法について、英語教諭とALTが共通理解をはかれるよう、研修の機会を充実させる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-①	主な取組名	国際性に富む人材育成留学事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	令和7年度帰国生を対象としたアンケート結果によると、全ての生徒が「語学力が伸びた」と回答した。また、21名中8名の生徒が、留学前に取得していた級よりも上位の英検等の資格試験に合格している。				
要因分析	短期海外研修と比較して、長期留学では24時間現地の言語環境で生活することから、語学力向上において特に高い効果が認められる。				
対応案	留学を希望する県内高校生に対し、一人でも多くの派遣生を送り出せるよう、英語圏に限らず、様々な国への派遣が可能かについて、委託業者と協議していく必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-①	主な取組名	グローバルリーダー育成海外短期研修事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	大学の授業や語学クラス、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。本研修に参加した生徒は研修においては英語を用いて交流を図っており、成果指標の向上に寄与している。				
要因分析	円安や物価高騰、国際情勢等の懸念はあったが、計画通り派遣することができた。				
対応案	現地の気候や文化的背景等を踏まえて研修時期・内容を検討し、派遣者が安心して研修に臨めるよう努める。併せて、主体的な参加を促す参加型プログラムを実施し、研修後はレポート作成や発表、各学校での報告会を通して学びの振り返りと定着を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-ア-②	多様な国際交流及び国際理解教育の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			海外との交流活動等を行っている高等学校数	校	17	17			17	達成	目標達成
			計画値								
			17	17	17						
担当部課名	教育庁県立学校教育課										
達成状況の説明											
昨年度に引き続き、海外修学旅行先での交流や来沖する海外修学旅行生との交流が継続的に行われ、目標を達成することができた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	海外修学旅行先での交流や、来沖する海外修学旅行生との交流を実施するとともに、オンライン交流も継続して行った。										
対応案											
海外から修学旅行で来県する高校の中で、本県の高校生との交流を希望する学校が増加している。こうした状況を踏まえ、各学校への周知等を通じて、本県の学校への働きかけを一層強化していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	令和7年度はハワイ州高校生15名と県内高校生15名が沖縄県でホームステイをしながら交流を持ち、双方の文化、歴史、平和等について学んだ。その結果、八重山高校を含む県内高校生の参加校12校においても交流活動が見られ、海外との交流活動を行う高等学校の増に寄与している。				
要因分析	同プログラムへのハワイ州高校生の参加希望者は昨年度より1名増加した。また、令和7年度は八重山高校での受入れも実施し、県内の多くの学校で国際交流が行われた。				
対応案	国際交流を実施する学校数の増加を図るため、離島における受入れ家庭の拡大について検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	アジア高校生オンライン国際交流事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	幅広い分野の講座、ワークショップ、アジア諸国の高校生との交流等、計画通りにすべてオンラインで実施し、沖縄県高校生111名、アジア高校生93名が参加した。				
要因分析	令和7年度は本事業開始から4年目となり、本事業の取組内容が各学校へ認知されてきており、令和7年度も前年度に引き続き、一次募集の段階で参加希望者が定員を上回ることができた。				
対応案	令和8年度事業廃止のため、特記事項なし。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	国際協力レポーター事業（おきなわ国際協力人材育成事業）	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	派遣人数を増やすことができなかった。				
要因分析	「内部的な経費削減努力の限界（内部要因）」と「想定を上回る物価・渡航費の上昇（外部環境）」により、増員には至らなかったため、実施時期や予算配分の見直しや代替手段の検討に繋げる。				
対応案	昨今の急激な外部環境の変化に柔軟に対応するため、他部局が持つ事業の代替手法（オンライン交流の併用など）や経費節減の優良事例を積極的に吸収し、当課での活用を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	国際協力理解促進事業（おきなわ国際協力人材育成事業）	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	「おきなわ国際協力人材育成事業」への参加や帰国後の出前講座等の実施は、生徒の国際的な視野を広げ、意識向上に寄与している。また、海外との交流活動等を学校のプログラムとして扱っている学校の件数は、17校で目標値に到達している。				
要因分析	参加生徒のいる学校と密に連携することにより、出前講座の実施等を通じた交流プログラムが実現した。				
対応案	実施校の募集について、市町村と連携して募集・選定を行うなど、募集方法の見直しを図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-イ-①		ICT教育の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			86.8			100	48.9%	達成に努める	
			R6						
計画値									
			93	97	100				
担当部課名	教育庁教育DX推進課								
達成状況の説明									
計画値に対して、令和7年度の目標値は下回っているが、前年度より1人1台端末の活用や各種研修の充実が図られており、教員のICT活用指導力は維持していると思われる。具体的な方策としては、県立総合教育センターの出前研修やICT教育研修、夏季短期研修等、教員のスケジュールやニーズに沿った研修が実施されており、引き続きICT活用に関する校内研修の充実を図るなど、目標値の達成に努める。									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展(内部要因)	目標達成に至らない要因として①授業で活用しやすい研修教材の更なる工夫、②研修後のサポート体制がある。教員が指導力の目標を高く設定しており、ニーズに合わせて、センターと連携した研修の改善、研修後のサポート体制のさらなる充実が必要である。								
対応案									
校内研修のさらなる充実に向けて総合教育センターおよび教育DX推進課が連携して研修支援を行う。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	ICT教育研修の実施	対応課	教育DX推進課
成果指標への 寄与の状況	県立学校への校内研修および総合教育センターの出前研修、夏期短期研修、ICT教育研修等の実施および参加の依頼を発出し、教員が学べる機会の充実に努めている。				
要因分析	GIGAスクール構想開始後、校内研修等の講師依頼が増えており可能な限り引き受けて学校を支援している。				
対応案	総合教育センターIT教育班、教育DX推進課が連携して学校の研修支援を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	児童生徒がICTに触れる機会の推進	対応課	教育DX推進課
成果指標への 寄与の状況	児童生徒がICTに触れ、親しむ機会を推進することで、ICTの活用技術が向上し、個に応じた学びや活動へつながったことが成果指標の推進につながったと推測できる。				
要因分析	児童生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことができたことで、自己肯定感を高めることができた。				
対応案	ICTを活用することで、個々に応じた学びや活動へつながることから、引き続きICTに触れる機会を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	児童・生徒がICTに触れる機会や活用・指導の場を増やすことで教職員の指導能力の向上にも寄与した。				
要因分析	ドローンやAR・VR体験等のICTに触れる機会を取り入れた体験イベントを開催したことで、児童・生徒のICTへの興味を高めるとともに、教員の指導能力向上にもつなげることができた。				
対応案	引き続き、取組を進めるとともに、成果指標への寄与向上に繋がるよう、県教育庁との連携を継続して図っていききたい。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	I C T活用環境整備	対応課	教育DX推進課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は、希望があった10,904人の保護者に対して端末購入補助を行い、これら取組を通じて、成果指標の達成につなげた。				
要因分析	端末購入補助及び貸出用端末の整備により、教員がICTを活用した指導をする際に必要となる1人1台の学習者用コンピュータ端末環境を整備することができたため。				
対応案	端末の価格高騰で、保護者負担が大きくなっているが、今後も保護者および各学校の協力を得ながら進めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	校務のデジタル化	対応課	教育DX推進課
成果指標への 寄与の状況	教員のICT活用指導力が向上した要因は、校務支援システム整備率100%を維持し続けているためである。校務の効率化により教員の教材研究に注ぐ時間が創出されたことによって授業準備やICT指導法の研究に注力することができ、指導力の直接的な向上に繋がった。				
要因分析	校務の効率化により教員の教材研究に注ぐ時間が創出されたことによって授業準備やICT指導法の研究に注力することができ、指導力の直接的な向上に繋がった。この環境の維持・高度化を図りながら、指導力の水準を担保する必要がある。				
対応案	現在は各学校にサーバがある「オンプレミス型」のシステムであるが、データ活用や災害時のレジリエンス等を考慮し、「クラウドサービス型」での運用へ切り替えていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	デジタル教材の充実	対応課	教育DX推進課
成果指標への 寄与の状況	総合教育センターを中心に、学校への研修を実施し、1人1台端末を活用した授業改善に取り組んだ結果、デジタル学習基盤を重点とした校務DX・教育DXの推進が図られ、成果指標の達成に寄与した。				
要因分析	学習者用デジタル教科書について、県立高校では文部科学省の補助事業がなく、教科書の種類も多く、費用も家庭負担のため導入が進んでいないと考えられる。				
対応案	学校にとって必要な教科・科目に絞って学習者用デジタル教科書の導入検討を促す。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-イ-②	科学・理数教育の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
理系学部等進学率	%	21	30.4			24	470.0%	目標達成			
			計画値								
			23	23.5	24						
担当部課名	教育庁県立学校教育課										
達成状況の説明											
現行の学習指導要領の本格実施にあたり、探究的な学習活動の重要性が広く認識される中、理科や数学の見方・考え方の重要性や学習内容と日常生活とのつながりが認識され、理数系への進学が注目されたものとする。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	沖縄科学グランプリでは、応募のあった19校26チーム183名全員を参加させることができた。先端施設研修や合同学習会へ参加した生徒が各学校で理科・数学等を学ぶ楽しさや、理数系進学の魅力について情報発信を行った。										
① 計画通りの進捗(内部要因)	現行の学習指導要領の本格実施による探究的学習活動への注目が、SSH等の取組への関心を高め、沖縄科学教育連絡協議会の取組とともに、理数教育の有用性が広く認知されたものと考えられる。										
対応案											
青少年科学作品展をととして、子供たちが科学に興味・関心を持つことができる機会を提供する。また、沖縄科学グランプリや先端研究施設研修、合同学習会をととして、理系学部への進学を意識づける。さらにSSH指定校における探究活動を県内の高校へ普及させることで、理系学部等への進学率向上につなげていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	沖縄科学技術向上事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	沖縄科学グランプリや先端施設研修、合同学習会について、前年度と同等の応募数があり、各学校への周知も広がってきていることから、成果指標の達成に大きく寄与しているものと考えられる。				
要因分析	科学グランプリや合同学習会について、平日開催としたことで、参加生徒や関係教職員の負担を軽減できている。				
対応案	科学的探究心を育成する各学校での取組を支援する枠組みの構築を新しい取組として検討し、すべての事業と各学校での取組との関連性について情報発信等を行うことで本事業の活性化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	沖縄科学教育連絡協議会	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	SSH校の先進的な取組を他校の職員に見せることで、探究活動の指導技術を広く普及させることができおり、各学校への周知も広がってきていることから、成果指標の達成に寄与しているものと考えられる。				
要因分析	SSH校の生徒研究発表会において、旅費を支弁することで、当該校以外の職員の参加につながった。				
対応案	学校側の担当者の入れ替わりも想定し、教員にとって負担増と誤解されることのないよう、わかりやすい表現で参加登録の依頼をする。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	企業と連携した科学とふれあう機会の創出	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	科学作品展は、OISTを含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等との連携により、子どもたちが科学の楽しさやおもしろさを体験できる機会として、成果指標の達成に寄与しているものと考えられる。				
要因分析	科学作品展への応募総数は前回と同等の99点で、入場者数は前回より約600名減の6,502名だった。テレビや新聞等のメディアにより情報を発信したが、保護者まで周知が行き届いていない。				
対応案	SNS等を活用した情報発信の方法を検討する。また、小学生や未就学児（保護者含む）への認知を高める方法を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	スーパーサイエンスハイスクールの指定と指定校の支援	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	理系学部等進学率について、球陽高等学校は42.8%、向陽高等学校は38.1%と県立高校の平均30.4%を大幅に上回っており、成果指標の達成に大きく寄与しているものと考えられる。				
要因分析	現行学習指導要領の本格実施に伴い、探究活動の重要性が広く認識されることになった。特にスーパーサイエンスハイスクールの生徒においては、理科や数学の見方・考え方を身につけることの有用性を学ぶことで、理数系進学意識が高い水準で推移しているものと考えられる。				
対応案	引き続き、スーパーサイエンスハイスクール指定校の要望に応じられるよう、予算の確保に努める。				